主 要 事 業 調 書

中海・宍道湖・大山圏域市長会　主要事業一覧

1. 圏域内外を視野に入れた力強い産業の形成

□ 圏域内企業情報データベースの充実、ビジネスマッチング ・・・・ 1
□ 産学・医工連携事業 ・・・・ 2
□ 山陰いいものマルシェプロジェクト ・・・・ 3
□ 海外商談会参加等支援補助金 ・・・・ 4
□ インドとの経済交流事業 ・・・・ 5
□ 台湾との経済交流事業 ・・・・ 6
□ クルーズ船寄港時のおもてなし ・・・・ 7
□ 圏域インバウンドプロモーション ・・・・ 8
□ 国内広域観光プロモーション ・・・・ 9
□ 人口集積地（発地型）誘客プロモーション ・・・・ 10
□ 圏域観光再生支援プログラム（アフターコロナ緊急対策事業） ・・・・ 11
□ 圏域周遊促進及び受入環境充実 ・・・・ 12

2. 未来をひらく交通ネットワークの形成

□ 圏域内の連携・交流推進 ・・・・ 13

3. 恵まれた生活環境を活かした圏域の形成

□ 人材育成の共同化 ・・・・ 14
□ 移住・定住等促進事業 ・・・・ 15
□ 自然環境の豊かさ・保全に係る普及啓発 ・・・・ 16

4. その他

□ 圏域内外へのエリアプロモーション ・・・・ 17
□ 圏域情報活用推進事業 ・・・・ 18

中海・宍道湖・大山圏域市長会　主要事業一覧

地方版総合戦略		中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン		
主要施策	重点プロジェクト	事業名	事業概要	基本方向
1．圏域内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成	圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展	圏域内企業情報データベースの充実、ビジネスマッチング	圏域内の商工団体と行政で構成する「中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業実行委員会」と連携し、圏域内企業の連携支援を行う。	1．活力にあふれる圏域づくり（産業振興）
		産学・医工連携事業	圏域内の商工団体、自治体、国立大学、国立工業高等専門学校、研究機関等で構成する「中海・宍道湖・大山圏域産学・医工連携推進協議会」と連携し、圏域内企業の産学・医工連携支援を行う。	
		山陰いいものマルシェプロジェクト	山陰の中核地域である中海・宍道湖・大山圏域の官民組織が連携し、山陰が誇る「いいもの」を再発掘するとともに、JR西日本等とタイアップし、全国へ情報発信をする。	
	東アジアをはじめ世界に向けたゲートウェイ機能のさらなる活用	海外商談会参加等支援補助金	海外で行われる商談会等に参加する圏域内の企業へ補助金交付等を行い、海外展開やインバウンドの推進に繋がる取組を支援する。	
	インド（ケララ州）・台湾（台北市）との経済交流の拡大	インドとの経済交流事業	インド・ケララ州との経済交流拡大を目指す覚書（MOU）の締結に基づき、企業進出やビジネスマッチング等の実現のため、密接な協力体制の構築支援、情報交換、視察交流等を行う。	
		台湾との経済交流事業	台北市との経済等交流促進を目的にした覚書の締結に合わせ、セミナー等を開催し、海外展開への機運の醸成を図る。	
	国内及びインバウンド観光の推進	クルーズ船寄港時のおもてなし	クルーズ船寄港時、境夢みなとターミナル等にて交流イベントや観光案内を実施するなど、来訪する外国人観光客の周遊促進と満足度アップを図る。	2．訪ねてみたい圏域づくり（観光振興） ※中海・宍道湖・大山圏域観光局事業
		圏域インバウンドプロモーション	圏域を一体的に発信する利点を活かし、重要ターゲット国＊　を定め、JNTO、山陰DMOと役割分担し、国別に有効な観光プロモーションを実施する	
		国内広域観光プロモーション	国内旅行市場に大きな成長は見込めないが、全体に占める観光消費は高いことから広域的に多様な情報を発信して誘客を促進し、圏域への経済効果を高める。	
		人口集積地（発地型）誘客プロモーション	人口集中地域である大都市部をターゲットとし、圏域の魅力や観光資源を積極的に情報発信し、圏域の認知度向上、観光誘客を図る。	
		圏域観光再生支援プログラム （アフターコロナ緊急対策事業）	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光産業の再生を支援するとともに、回復期に合わせた海外への継続的な情報発信と受け入れ環境の整備に取り組む。	
		圏域周遊促進及び受入環境充実	地域連携DMOの役割である「かせげる圏域づくり」を目指し、圏域観光の魅力を充実させ、国内外から圏域へ来訪する観光客の受け入れの充実を図るなど、リピーターの確保に繋がる取組を実施する。	
2．未来をひらく交通ネットワークの形成	2つの湖を介する「8の字ルート」等の早期完成 新幹線ネットワークの整備	圏域内の連携・交流推進	圏域内の行政間や民間団体間、行政と民間団体等の更なる連携と交流を図る	4．ともに歩む圏域づくり（連携と協働）
3．恵まれた生活環境を活かした圏域の形成	圏域への移住・定住の促進	人材育成の共同化	圏域内における人的交流の推進による一体感の醸成を図り、圏域を担う人材育成に向けた取組を行う。	
		移住・定住等促進事業	圏域人口60万人の維持に向けた移住・定住等の促進を図る。	
	自然環境の保全と活用	自然の豊かさ・保全に係る普及啓発	圏域の次代を担う子どもたちへ、自然環境に関する学習機会の提供等を行い、圏域の自然の豊かさや環境保全について普及啓発を図る。	3．住みたく圏域づくり（環境の充実）
その他	※全プロジェクト共通	圏域内外へのエリアプロモーション	圏域振興ビジョンに示す圏域の将来像、ビジョンや市長会の活動の広報周知に努めるとともに、圏域内での一体感醸成、圏域外における認知度向上のための情報発信を行う。	4．ともに歩む圏域づくり（連携と協働）
		圏域情報活用推進事業	圏域市長会構成市等のあらゆる情報を、圏域の連携事業に活用する。	

圏域市長会　主要事業調書

所属	事業名（細々目名称）
圏域市長会事務局	圏域企業の産業連携支援事業 圏域内企業情報データベースの充実、圏域内企業のビジネスマッチング

	目的　（何のために）	数値目標				
事業の目的と目標	圏域内の特色ある産業に対し、本事業による販路拡大、共同開発、技術支援、業務提携などを通じて、各事業の成長、維持を促進し、もって圏域経済の活性化を図る。	項目（成果指標）	R2実績	R3実績	R4計画	目標値
		ビジネスマッチング商談件数	318 ※オンライン	263 ※オンライン	680	
	目標　（何を達成するのか）	数値目標 〇R2～R6の累計3,400件（680件/年あたり）				
	ビジネスマッチングによる商談件数					

事業内容	市長会より「中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業実行委員会」に委託し、以下の事業を実施。 1　圏域内企業情報データベース事業 圏域内企業の産業連携や域外企業との新たな事業連携を促進するため「圏域ものづくりnet」の掲載企業情報を充実させ圏域内外への情報発信を強化する。 2　圏域内企業ビジネスマッチング事業 ビジネスマッチング（商談会・名刺交換会）を開催し、販路拡大、共同開発、技術支援、業務提携などを促進する。

	R2実績	R3実績	R4計画
事業の成果及び実績	1　圏域内企業情報データベース事業 登録企業数　601社 年間アクセス数　525,415件 2　ビジネスマッチング商談展示会 境港市において開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン商談会として実施した。 12月3日～4日開催 参加企業数　163社 商談件数　318件	1　圏域内企業情報データベース事業 登録企業数　695社 年間アクセス数　619,575件 2　ビジネスマッチング商談展示会 境港市において開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン商談会として実施した。 10月28日 参加企業数　163社 商談件数　263件	1　圏域内企業情報データベース事業 ビジネスマッチング商談会エントリー企業に圏域ものづくりnetへの登録を商工会議所等を通じて促す。 2　ビジネスマッチング商談展示会 従来型の対面式商談会を実施予定。 日程：10月13日（木） 会場：くにびきメッセ（松江市内）

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3			R4	備　考
		決算	当初予算	補正後	決算	予算	
事業費		4,300	8,500		5,170	10,500	財源「特定負担金」は、ものづくり実行委員会負担金（5市からの別途負担金100万円/市）
財源内訳	国・県支出金	0	0		0	0	
	補助金	0	0		0	0	
	特定負担金	4,300	5,000		5,000	5,000	
	一般負担金	0	3,500		170	5,500	
歳入合計		4,300	8,500		5,170	10,500	

課題	既存の「ものづくりnet」の広報機能を活用するなど、圏域内外に広く情報発信し、参加企業の増加を図る必要がある。 オンラインによる商談では、対面での開催時の半分程度に留まる結果となっており、対面とオンラインと両方を長所いかした方法を検討していく必要がある	方向性	山陰で最大規模の商談会に位置付けられており、事業効果も高いと考えられることから、随時、企業ニーズ等を柔軟に計画に反映させながら、事業継続していく。

圏域振興ビジョン	基本方向	活力にあふれる圏域づくり
	基本目標	・力強い産業圏域の形成　・地産外商による稼ぐ圏域の実現
	主な取組み	圏域企業の産業連携の支援
圏域版 第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展
	KPI	ビジネスマッチング商談件数

	時期	実施内容	時期	実施内容
R4スケジュール	6月～7月	ビジネスマッチングエントリー受付		
	10月	ビジネスマッチング商談会の開催（松江市）		
		実行委員会の開催（事業計画・予算の審議）		
		幹事会・担当者会議の開催		

本事業の経過及び関する主要データ

【本事業の経過】

H17年　「中海圏域産業技術展」を開催
　　実行委員会・・・中海周辺4市1町の行政、商工会議所、商工会で組織
H19年　中海市長会設立
H24年　中海・宍道湖・大山圏域市長会設立
　　現組織構成の実行委員会が組織され「中海・宍道湖・大山圏域ビジネスマッチング商談会」を開催
H25年　事務局を松江市（まつえ産業支援センター）に固定化

【主要データ】

1　実行委員会
　委員構成　各市商工会議所・商工会 工業部会長、各市産業担当部長
　※R3年度 実行委員長：境港商工会議所 工業部会長 岡空晴夫

2　幹事会
　委員構成　各市商工会議所・商工会 事務局長等、各市産業担当課長

3　事務局
　H17～H22：開催地商工団体、H23：松江市、H24：米子商工会議所、H25以降：まつえ産業支援センター

4　開催地

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
米子	安来	境港	出雲	米子	松江	安来	平田	オンライン	オンライン	松江(予定)

5　過去5か年の実績

・圏域ものづくりnet

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
登録企業数	468	516	542	568	579	601	695
年間アクセス数	288,530	347,405	460,301	476,004	541,952	525,415	619,575
月平均アクセス数	24,044	28,950	38,358	39,667	45,162	43,784	51,631

・ビジネスマッチング

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
参加企業数	265	236	301	285	291	163	163
商談件数	528	456	711	651	663	318	263

※R2、R3:オンライン商談会

総合戦略推進委員会での評価及び意見

●商談件数は一つのベンチマークにはあるとは思いますが、より付加価値があるものというのは、そこでいくらビジネスとして成立したのかということが、非常にいいものなのかなと思います。（H30意見）
●引き続き、マッチングのための事業は必要。民間の事例（例えば、銀行などが行っている事業）も参考に、有効な手法で実施することが望まれる。（H28意見）

圏域市長会　主要事業調書

所属	事業名（細々目名称）
圏域市長会事務局	圏域企業の産業連携支援事業 産学・医工連携事業

事業の目的と目標	
目的　（何のために）	圏域の自治体、事業者、国立大学医学部などで行われている産学･医工連携の取組を推進する。
目標　（何を達成するのか）	・医療機器等の実用化 ・支援事業相談件数 ・マッチング成立件数 について前年程度の実績を維持する

数値目標

項目（成果指標）	R2実績	R3実績	R4計画	目標値
医療機器等の実用化件数	3件	2件		
入口・開発・出口の支援事業相談件数	55件	137件		
入口支援事業のマッチング成立件数	5件	7件		

事業内容
○圏域の自治体、事業者、病院、国立大学、高専の産官学で行われている医工連携の取り組みを一層前進させるため、支援体制を整備し、各種ニーズとシーズのマッチング機会の提供（入口支援）、研究への指導・助言等（開発支援）及び製品化された器具等の圏域内外への販路開拓（出口支援）等、各段階における支援事業を展開する。 ○中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会、中海・宍道湖・大山圏域市長会、国立大学、高専等で構成する「中海・宍道湖・大山圏域産学・医工連携推進協議会」に委託し、事業実施する。

事業の成果及び実績

R2実績	R3実績	R4計画
○医療機器開発支援（マッチング支援、開発支援、販路開拓支援、各種相談支援） 〔新製品開発・実用化（2件）〕 ・トラキアボックス ・エマークイックプロ ○ニーズ調査情報に関するニーズ収集機関への情報提供 ○医工連携アドバイザー等による事業推進・支援	○医療・福祉・介護機器開発支援（マッチング支援、開発支援、販路開拓支援、各種相談支援） 〔新製品開発・実用化（2件）〕 ・ピーケンサ（歯周ポケット測定器） ・マスクサポート（不織布マスク用装着補助具）の販売支援 ○ニーズ検討及び案件化 ○普及広報活動 ○医工連携アドバイザー等による事業推進・支援	○医療・福祉・介護機器開発支援（マッチング支援、開発支援、販路開拓支援、各種相談支援） ○ニーズの調査・検討及び案件化 ○普及広報活動 ○医工連携アドバイザー等による事業推進・支援

※委託費分

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3			R4	備　考
		決算	当初予算	補正後	決算	予算	
事業費		15,232	9,100	11,070	9,876	10,970	地方創生推進交付金（H28～R2年度）
財源内訳	国・県支出金	7,616	0	0	0	0	
	補助金	0	0	0	0	0	
	特定負担金	0	0	0	0	0	
	一般負担金	7,616	9,100	11,070	9,876	10,970	
歳入合計		15,232	9,100	11,070	9,876	10,970	

課題	方向性
費用対効果を上げていくために、圏域企業への事業を広めていく必要がある。 新製品開発にはある程度の期間が必要であり、かつ企業の開発資金が必要となる。	令和2年度と令和3年度を比較すると、実用化件数は1件の減となっているが、相談件数やマッチング成立件数は増加しており、今後の新製品の開発等に期待ができる。 事業計画や予算を精査し、圏域企業に効果的な部分の事業を見極め、継続実施する。

圏域振興ビジョン		
	基本方向	活力にあふれる圏域づくり
	基本目標	力強い産業圏域の形成　・地産外商による稼ぐ圏域の実現
	主な取組み	圏域企業の産業連携支援
圏域版 第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展
	KPI	

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容

本事業の経過及び関する主要データ

【本事業の経過】
H27年　5市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の広域連携施策として「産学・医工連携による圏域経済の活性化」を掲げる。
H28年5月　H28年度地方創生推進事業交付金企画として、米子市から医工連携事業（医工連携組織設置）について提案あり。
H28年12月　上記交付金交付決定（H28～R2年度）
H29年10月　中海・宍道湖・大山圏域産学・医工連携推進協議会設立
（設立発起人：中海・宍道湖・大山圏域市長会、中海・宍道湖・大山 ブロック経済協議会）
【中海・宍道湖・大山圏域産学・医工連携推進協議会】
〔協議会委員構成（※R3年度内容）〕
○中海・宍道湖・大山圏域市長会（5市産業振興担当部長、事務局長）、
○中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会（会長、幹事長）、○島根県産業技術センター（副所長）、
○（地独）鳥取県産業技術センター（理事）、○（公財）しまね産業振興財団（理事・事務局長）、
○（公財）鳥取県産業振興機構（販路開拓支援部長）、○国立大学島根大学（理事・副学長）、
○鳥取大学研究推進機構（研究戦略室　URAオフィス・設備サポート　URA准教授）、
○（独）国立高等専門学校機構 松江工業高等専門学校（環境・建設工学科教授）、
○（独）国立高等専門学校機構 米子工業高等専門学校（医工連携研修センター長）
※会長：安来商工会議所会頭（ブロック協会長）、副会長：中海・宍道湖・大山圏域市長会事務局長
〔事務局〕
R2年度まで：米子商工会議所、R3年度から：米子市経済戦略課
【事業状況】
○圏域内企業等の技術を活かした医療機器等の実用化
1例目：「胃マクラ」（H29開発、H30販売開始。胃がん検診精度向上のためのクッション。合同会社放射線システム（大山町））
2例目：「トラキアボックス」（R2開発、販売開始。医療従事者用飛沫感染防止ボックス。鳥大医学部附属病院他）
3例目：「エマークイックプロ」（R2開発、販売開始。救急隊員用飛沫感染防止ボックス。鳥取県西部広域行政管理組合消防局他）
4例目：「ピーケンサ」（R3開発、販売開始。歯周ポケット測定器。㈱バタカラ（東京）、㈲出雲樹脂（出雲）、社会福祉施設（松江））
5例目：「マスクサポート」（R3販売支援　(株)ケイケイ（八頭町）　米子市役所内福祉の店おおぞらでの販売等）

賛助会員数　84社（令和4年3月末　令和3年度において、6増1減）

総合戦略推進委員会での評価及び意見

●R2年度をもって交付金事業としての取組は終わるわけだが、頑張っている事業なので、今後も継続して取組を進めて欲しい、（R3意見）
●圏域の高齢化が進んでおり、医療や福祉と製造業との連携がうまく進んでいけば良い。意義ある事業なので、今後も取り組むべきであるが、今一度戦略を練るべき。（R2意見）
●例えば実用化件数がゼロとなっていますが、プラットホームそういった窓口ができたことの評価は大きなことであるし、圏域の人口当たりの医師数であったり、福祉関係の施設数からもこの圏域がやる意味はあると思います。単純に数値が0%だからと言って評価なしではなく、むしろ相談窓口ができたことは今後も含めて評価し継続すべきと思います。（R1意見）

圏域市長会　主要事業調書

所属	事業名（細々目名称）
圏域市長会事務局	山陰いいものマルシェプロジェクト

事業の目的と目標	目的　（何のために）	数値目標				
	山陰の中核地域である中海・宍道湖・大山圏域の官民が連携して山陰が誇る「いいもの」を再発掘し、JR西日本とタイアップして全国へ発信する。	項目（成果指標）	R2実績	R3実績	R4計画	目標値
		設定なし				
	目標　（何を達成するのか）					
	売上額、商談件数の増加					

事業内容
○山陰の質の高い農水産品や加工品、工芸品などを広くPRするとともに、圏域を中心に産品の消費拡大や生産振興、さらには圏域内外の生産者と消費者の交流を通じたビジネスマッチングの創出などを図る。 （「山陰いいものマルシェ」「JR西日本とのタイアップによる圏外発信」「ビジネスマッチングを促す研修会、交流会等の開催」） ○中海・宍道湖・大山圏域市長会、中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会、JR西日本、山陰中央新報社、日本貿易振興機構（ジェトロ）の5者で構成する「山陰いいものマルシェプロジェクト実行委員会」と実施に関する協定を締結し、市長会が開催経費を負担して、事業実施する。

事業の成果及び実績	R2実績	R3実績	R4計画
	○圏域内マルシェ開催及び商談会 日程：3月21日（日） 会場：境夢みなとターミナル ※出店者募集後、新型コロナ感染拡大により開催中止 ○圏域外マルシェ開催〔協力事業〕 ・JR岡山駅（10/2～10/3） ※主催：（一社）中海・宍道湖・大山圏域観光局 ・JR大阪駅（10/4） ※主催：JR西日本、山陰観光連盟	○圏域内マルシェ開催及び商談会 マルシェ 日程：3月20日（日） 会場：境夢みなとターミナル ※新型コロナウイルス感染症拡大により開催中止 商談会 日程：3月23日（水） 会場：松江テルサ 参加企業29社　招致バイヤー9社 ○圏域外マルシェ開催、協力事業 ・金沢ｸﾙｰｽﾞ旅ﾏﾙｼｪ（10/9～10/10） ・マルシェin松江ｲｵﾝ（10/30～10/31） ・㈱ACD中国向け越境ECｻｰﾋﾞｽの事業者向け説明会（3/30） 参加企業9社	○圏域内マルシェ開催及び商談会 ○圏域外マルシェ開催 【R3以降 圏域内マルシェ開催市】 R3境港、R4安来、R5出雲、R6米子、R7松江 （※米子市の開催年度については、米子駅周辺整備事業の完了時期等に応じて順番変更する可能性含む。）

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3			R4	備　考
		決算	当初予算	補正後	決算	予算	
事業費		509	7,500		2,754	7,500	実行委員会の予算財源は、市長会からの負担金のみ。
財源内訳	国・県支出金	0	0		0	0	
	補助金	0	0		0	0	
	特定負担金	0	0		0	0	
	一般負担金	509	7,500		2,754	7,500	
歳入合計		509	7,500		2,754	7,500	

課題	圏域内いいものマルシェへ参加する出店者の拡大を図る必要がある 商談会に参加する圏域内企業等及び招致バイヤーの拡大を図る必要がある。	方向性	圏域内マルシェについては、R2年度から、再度5市一巡開催すること確認しており（R元年度）、左記課題も考慮しながら、継続実施する。

圏域振興ビジョン		
	基本方向	活力にあふれる圏域づくり
	基本目標	・力強い産業圏域の形成　・地産外商による稼ぐ圏域の実現
	主な取組み	圏域内の製造業の集積を活かした産業振興と広域的な産業間連携
圏域版 第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展
	KPI	

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
		実行委員会		
		※担当者会、5者協議、幹事会を経て		
		マルシェ開催		

本事業の経過及び関する主要データ

【本事業の経過】
山陰いいものマルシェプロジェクト実行委員会　H27年4月3日設立
【実行委員会　構成】
○中海・宍道湖・大山圏域市長会（各市長）、○中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会（各商工会議所・商工会会頭）、
○西日本旅客鉄道㈱（米子支社長、山陰地域振興本部 課長）、
○㈱山陰中央新報社（代表取締役社長、営業局担当局長兼地域振興部長）、
○日本貿易振興機構（ジェトロ）松江・鳥取貿易情報センター（各センター所長）
【幹事会　構成】
○中海・宍道湖・大山圏域市長会（各市産業振興担当課長）、
○中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会（各商工会議所・商工会課長）、○JR西日本（山陰地域振興本部 課長）、
○ジェトロ松江・鳥取（各センター所長）、○山陰中央新報社（営業局担当局長兼地域振興部長）
【事務局】
松江商工会議所
【開催状況】

（円）

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市長会事業費	25,000,000	22,000,000	9,800,000	9,800,000	2,748,410	509,487	2,754,524
うち交付金対象事業費	22,000,000	22,000,000	4,700,000	－	－	－	－
補助率	10/10	10/10	1/2	－	－	－	－
交付金名称	地方創生先行型交付金	地方創生加速化交付金	地方創生推進交付金	－	－	－	－
うち松江市 追加負担費	－	－	－	5,000,000	1,832,273	－	－
ブロック協	500,000	250,000	150,000	150,000	0	－	－
諸収入	710,247	1,035,083	606,378	901,513	228,182	7	0
前期からの繰越金	0	38,155	211,791	41,199	544,078	544,078	0
決算額(合計)	26,210,247	23,323,238	10,768,169	10,892,712	3,520,670	1,053,572	2,754,524
圏域内マルシェ開催市	松江（6月）、境港（12月）	安来（9月）、出雲（3月）	米子（9月）	松江（3月）	松江（3月）	境港（3月）	境港（3月）
出店事業者数	53（うち圏域39）〔松江〕 72（うち圏域61）〔境港〕	58（うち圏域50）〔安来〕 76（うち圏域60）〔出雲〕	83（うち圏域74）	42（うち圏域33）	開催中止	開催中止	開催中止
来場者数	30,000人（松江2日間） 15,000人（境港）	13,000人（安来） 20,000人（出雲）	23,000人	24,000人	開催中止	開催中止	開催中止
売上額	5,993千円（松江2日間） 5,102千円（境港）	4,647千円（安来） 6,255千円（出雲）	4,627千円	4,707千円	開催中止	開催中止	開催中止
マルシェ会場への来場バイヤー社数	13社〔松江〕 9社〔境港〕	4社〔安来〕 14社〔出雲〕	5社	8社	開催中止	開催中止	開催中止
〔マッチング商談会〕商談件数、招致バイヤー社数	開催なし	開催なし〔安来〕 76件、4社〔出雲〕	60件、6社	90件、8社	開催中止	開催中止	〔松江〕 84件、9社
〔マッチング商談会〕参加事業者数	開催なし	開催なし〔安来〕 28（うち圏域19）〔出雲〕	18（うち圏域14）	25（うち圏域18）	開催中止	開催中止	29（うち圏域20）

※R2年度から再度5市を一巡開催することを、5市で確認。（R元年度）
※H30年度までは、ブロック協（圏域観光連携事業推進協議会（H30年度解散））からの負担金あり。

総合戦略推進委員会での評価及び意見

●費用対効果の問題はどうなのでしょうか。経済効果がそこそこあれば、やってもいいのかと思うが。元々あるものを活性化させていく、磨いていくことが意外と相乗効果が高いのではないかと思う。マルシェが本当にいいものなのか、一般人がどんどん行けるような企画を実行してもらって、ネーミングに英語やフランス語を入れるのはそろそろ止めましょうよ、日本語でやってもいいのかと思います。（H30意見）
●昨年は米子市で開催した。JRさんが絡んでおられるので、米子駅前という議論もあったたが、当時の米子は高島屋、角盤町周辺のにぎわいというのが課題だったので、角盤町周辺で開催した。そうしたら、思いのほか大勢の来場者にびっくりいたしました。米子の場合は単に売り上げとか商談件数にプラスの積極評価では、やはり高島屋周辺は商売を楽しむ所だという定着があるということを再認識できたという点で、会議所、高島屋周辺の商店街、米子市も評価をしているのではないかと思う。それが基で今後高島屋周辺をにぎわいの拠点空間としてやっていく自信、見込みが付いたということが一番の評価だったと思います。（H30意見）

圏域市長会　主要事業調書

所属	事業名（細々目名称）
圏域市長会事務局	圏域内企業の海外展開支援事業 海外商談会参加等支援事業

事業の目的と目標						
目的　（何のために）	数値目標					
海外で行われる商談会等に参加する圏域内の企業等に対して補助金を交付し、企業等の海外への展開やインバウンドの推進に繋がる取組を支援する。	項目（成果指標）	R2実績	R3実績	R4計画	目標値
	補助事業者数	0	0		
目標　（何を達成するのか）					
補助金の利用促進（補助事業者数）					

事業内容
圏域の事業者が、海外で開催される観光及び物産に関する商談会等へ参加するために要する経費を一部補助する。 〔対象者〕 　圏域5市に本社または主たる事業所を有する中小企業等または複数の企業により構成されるグループ・団体 〔補助金額〕 　原則、補助対象経費の1/2　　補助上限額10万円 　ただし、以下の場合は、①～②に応じた補助率、補助上限額。 　　①韓国、中国、インド及び台湾での商談会に参加等する場合　補助対象経費の2/3　補助上限額15万円 　　②前年度以前（H24～）に補助金の交付を受けている場合　補助対象経費の1/4　補助上限額10万円 　※同一事業者の申請回数限度：通算3回（韓国、中国、インド、台湾事業の場合は、通算4回目の申請可）

事業の成果及び実績		
R2実績	R3実績	R4計画
○海外商談会参加等支援補助金 　新型コロナの感染拡大がある中、 　補助金の交付申請は無かった。	○海外商談会参加等支援補助金 　新型コロナの感染拡大がある中、 　補助金の交付申請は無かった。	○海外商談会参加等支援補助金 ※補助要綱の改訂 　令和3年度までは海外で開催される商談会等のみとしていた交付対象事業に、新型コロナウイルス感染症のまん延により普及したオンライン開催による海外商談会を追加し、補助金の利便性向上を図る。

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3			R4	備　考
		決算	当初予算	補正後	決算	予算	
事業費		0	850		0	750	
財源内訳	国・県支出金	0	0		0	0	
	補助金	0	0		0	0	
	特定負担金	0	0		0	0	
	一般負担金	0	850		0	750	
歳入合計		0	850		0	750	

課題		方向性	
アフターコロナの対応として、県、市、支援機関の同様の補助金との棲み分けを明確にしていくとともに、利用件数を増やすため、積極的なPRを実施する必要がある。		市長会事業の海外展開支援施策として継続実施し、今後の海外渡航等の状況回復も見据え、海外展開に向けた圏域企業の活動を後押しする。	

圏域振興ビジョン		
	基本方向	・活力にあふれる圏域づくり　・訪ねてみたい圏域づくり
	基本目標	・力強い産業圏域の形成　　・東アジアに向けたゲートウェイ機能の向上と活用 ・インバウンド観光の促進
	主な取組み	・圏域内企業の海外展開支援　・圏域インバウンドプロモーション
圏域版 第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	・東アジアをはじめ世界に向けたゲートウェイ機能のさらなる活用 ・インド台湾との経済交流の拡大　　・圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展 ・国内およびインバウンド観光の推進
	KPI	

本事業の経過及び関する主要データ

『海外商談会参加等支援補助金』（H24年5月1日施行）

○補助金交付実績の推移

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
補助事業者数	30	18	18	5	13	15	5	16	0	0
補助金額（千円）	3,455	3,285	2,898	663	1,818	2,834	308	1,364	0	0

○対象国　補助事業別　（件）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	計
香港	1	1	1	0	0	2	0	0	0	0	5
中国	2	1	5	0	1	0	0	0	0	0	9
韓国	2	0	0	1	2	1	4	0	0	0	10
台湾	15	1	0	2	3	1	1	16	0	0	39
ロシア	5	6	6	1	0	0	0	0	0	0	18
米国	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	9
フランス	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
米国・ドバイ	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
中国・台湾・タイ等	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ギリシャ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
ベトナム	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	3
タイ	0	0	4	0	2	1	0	0	0	0	7
インドネシア	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
シンガポール	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
インド	0	0	0	0	3	9	0	0	0	0	12
計	30	18	18	5	13	15	5	16	0	0	120

○補助事業者所在地　各市別件数　（件）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	計
安来市	3	1	1	0	1	1	0	1	0	0	8
米子市	2	1	1	0	3	2	0	1	0	0	10
松江市	15	7	8	3	6	6	4	11	0	0	60
出雲市	8	8	7	2	2	6	1	3	0	0	37
境港市	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0	5

○補助対象経費（第7条関係）

区分	改正後
会場費	登録料など出展又は参加に際し必要となる経費（オンライン商談会の主催者が定めた参加料含む）
現地通訳費	商談時における現地通訳に要する経費（オンライン商談会の通訳費含む）
輸送費	展示品、パンフレット等の輸送に係る経費、保険料等（オンライン商談会のためのサンプル品等の輸送費含む）
宣伝活動費	商談会等（オンライン商談会含む）において配布する自社又は自社製品に係るパンフレット、展示パネル、PR資料の作成等に要する経費であって、当該商談会等に参加するため新たに作成したものに限り、翻訳費用等を含む。

総合戦略推進委員会での評価及び意見

圏域市長会　主要事業調書

所属	事業名（細々目名称）
圏域市長会事務局	圏域内企業の海外展開支援事業 インドとの経済交流事業

事業の目的と目標	
目的　（何のために）	インドケララ州との経済交流拡大を目指す覚書（MOU）の締結に基づき、企業進出やビジネスマッチング等の実現のため、密接な協力体制の構築支援、情報交換、視察交流等を行う。
目標　（何を達成するのか）	・インドIT等人材の圏域内企業への就職 ・圏域企業とインド企業との業務提携 ・インド人留学生インターンシップ受入れ

数値目標

項目（成果指標）	R2実績	R3実績	R4計画	目標値
インドIT等人材の圏域内企業への就職者数（人）	0人	2		
日印間業務提携企業数（社）	0社	0社		
インド人留学生インターンシップ受入れ人数（人）	－	4		

事業内容
○平成27年にインドケララ州政府と締結した経済交流を拡大する覚書（MOU）の具体化を図るため、山陰インド協会等の関係団体と連携し、総合戦略に掲げる『圏域企業の海外進出支援のための官民挙げた「インド」進出』及び人材確保実現に取り組む。 ○圏域とインド・ケララ州をつなぐグローバルな視野を持つIT等理系分野及び日印間のビジネスを担う高度人材を、留学制度やインターンシップ、ケララ州での日本語教育を通じて養成し、圏域IT企業をはじめとする企業への就職及び日印企業の業務提携に繋げる。 ○国立大学島根大学、（一社）島根県情報産業協会、しまねOSS協議会、経済産業省中国経済産業局、（独）日本貿易振興機構、島根県、鳥取県、山陰インド協会、中海・宍道湖・大山圏域市長会、中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会等で構成する「中海・宍道湖・大山圏域インド人材受入・企業連携推進事業実行委員会」へ委託し、事業実施する。

事業の成果及び実績	R2実績	R3実績	R4計画
	○インターンシップ開催（→中止） ○インターンシップ圏域受入企業とインド学生とのオンライン企業説明、個別面談（12月～3月） ○日本語教育支援（オンライン） ○山陰・ケララ州　オンラインビジネスフォーラム開催（2月）	○インターンシップ圏域受入企業オンライン説明会及び個別説明会 ・圏域内企業説明 圏域内企業5社 動画又は資料により企業情報を提供 開催時期：12月～1月　参加者数：10名 ・個別面談 開催日：2月16日（水） 面談企業数：1社　参加者数：5名 ○日本語教育支援（オンライン） ○第2回山陰・ケララオンラインビジネスフォーラム　11月16日 参加者約100名	○インターンシップ開催 ・ラジャギリ工業技術大学から島根大学への交換留学生 ・インドケララ州の大学生 ○日本語教育支援（オンライン） ○ジャパンメラ出展

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3			R4	備　考
		決算	当初予算	補正後	決算	予算	
事業費		5,537	14,316	5,700	4,195	14,416	・地方創生推進交付金（H30～R2年度） ・R4の財源として クレア助成金申請予定
財源内訳	国・県支出金	2,358	0		0	0	
	補助金	0	0		0	申請予定	
	特定負担金	0	0		0	0	
	一般負担金	3,179	14,316	5,700	4,195	14,416	
歳入合計		5,537	14,316	5,700	4,195	14,416	

課題		方向性	
	徐々にではあるが、圏域内企業に就職する人数も増えてきている状況ではある。 しかし転職、自己都合による帰国、人事異動により、離圏した（7名中5名）。獲得した人材をできるだけ、圏域にとどめる方法策について検討する必要がある。		圏域独自の先進的な取り組みであり、これまでのケララ州との交流を止めることなく、費用対効果も考えながら、圏域企業に効果的な事業を継続する。 島根大学交換留学生の参加など、より高い日本語能力を有し、日本社会を理解した人材登用ができるよう工夫する。 IT分野に限らず人材が不足する理系分野でのインド人材のインターンシップを実施することによって圏域への就職につなげる。

圏域振興ビジョン		
	基本方向	活力にあふれる圏域づくり
	基本目標	・力強い産業圏域の形成　・地産外商による稼ぐ圏域の実現
	主な取組み	圏域内企業の海外展開支援
圏域版 第２次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	・インド（ケララ州）・台湾（台北市）との経済交流の拡大 ・圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展
	KPI	

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
		インターンシップ開催		
		日本語教育支援（オンライン）		
		ジャパンメラ出展		

本事業の経過及び関する主要データ

【本事業の経過及び参考動向】

H24年10月　インド哲学、比較思想学の世界的権威で松江市名誉市民の故中村元博士を顕彰する中村元記念館が松江市八束町に開館。

H25年　6月　山陰インド協会設立、第1回インド経済視察団の実施。

H26年11月　インド経済視察団として、5市長参加。南インドケララ州で州政府知事やコチ市長らと懇談。

H27年12月11日
中海・宍道湖・大山圏域市長会とケララ州政府、中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会とINJACK（印日商工会議所ケララ）が経済交流覚書（MOU）調印。首脳会談を前にした安倍首相、モディ首相に報告。

H29年 2月　ケララ産業展へブース初出展
11月　ジャパンメラへ圏域企業出展、圏域IT企業インド市場視察

H30年 9月　市長会や島根大学等がケララ州へ日本語教員を派遣。

R 1年11月　ケララ州首相ほか政府代表団が初来圏。

R 3年 2月　山陰・ケララ州　オンラインビジネスフォーラム開催

【中海・宍道湖・大山圏域インド人材受入・企業連携推進事業実行委員会】

〔委員構成（※R3年度内容）〕
○島根大学学術研究院理工学系教授、○（一社）島根県情報産業協会理事、○しまねOSS協議会会長、
○経済産業省 中国経済産業局 地域経済部 製造・情報産業課長、○（独）日本貿易振興機構松江貿易情報センター所長、
○島根県産業振興課情報産業振興室長、○鳥取県産業未来創造課長、○山陰インド協会理事事務局長、
○中海・宍道湖・大山圏域市長会　事務局長及び5市産業振興担当部長、
○中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会 幹事長及び幹事、
○顧問：（一財）Rubyアソシエーション理事長、○オブザーバー：島根大学国際交流センター特任講師

〔事務局〕
松江市　まつえ産業支援センター

【事業状況】

就職先企業
H30　（株）モンスターラボ　2名　（株）オネスト　2名　（株）島根県情報処理センター　1名
R3　東亜ソフトウェア（株）　2名

参考

ODA（政府開発援助）を活用したJICA（国際協力機構）の「中小企業海外展開支援事業」（普及実証事業、基礎調査）

松江土建㈱	貧酸素状態の水質改善装置
三光㈱・大成工業㈱ ㈱ｴｺﾞﾘﾌﾟﾗﾝ	コンポスト製造高速化技術
大成工業㈱	環境配慮型トイレ
㈱ｱﾙﾌｧｰ食品	アルファ化米製造販売

総合戦略推進委員会での評価及び意見

●R2年度をもって交付金事業としての取組は終わるわけだが、頑張っている事業なので、今後も継続して取組を進めて欲しい、（R3意見）

●海外への戦略は限定した国をターゲットにせずに多角的に戦略を練るべき。効果の有無、費用をどれくらいかけるかを今一度検討し、戦略を練っていかないと。出雲にはインド人材を受け入れた企業もあり、本人や企業から話を聞く限りでは、この事業を前向きに捉えている。人的交流は良いことだと思っている。（R2意見）

●表向きやる気はあっても結果がすべてではないか。（R2意見）

●インターンシップの14人が多いのか少ないのか、結構費用もかかってましたので、費用対効果が適当なのか。課題をしっかり今回の事業を通して検証してほしい。（R1）

●インドは、これからの人口爆発の国でもありますし、市場としても人材としても注目することはいいと思います。ただ費用対効果の部分はどうかなと思う。（R1意見）

●全国でも先行してこの圏域がインドへ進出しているというふうに思うので、進めていただきたいと思うが、ビジネスマッチングができていない。向こうのニーズが何なのか分析したうえで、圏域企業にそのニーズにマッチする参加を募ることが必要（H29意見）

圏域市長会　主要事業調書

所属	事業名（細々目名称）
圏域市長会事務局	圏域内企業の海外展開支援事業 台湾との経済交流事業

事業の目的と目標						
目的　（何のために）	数値目標					
市長会と台北市間の経済交流促進を目的とした覚書の締結に合わせて、セミナーを開催し、圏域企業の海外展開への機運醸成を図る。また春節前建国花市に合わせて圏域PRを行う。	項目（成果指標）	R2実績	R3実績	R4計画	目標値
	設定なし				
目標　（何を達成するのか）					

事業内容
○中海・宍道湖・大山圏域市長会と台北市との新たな覚書の締結 ○中海・宍道湖・大山圏域市長会と台北市との新たな覚書の締結に合わせ、セミナー等を開催し、圏域企業の海外展開への機運の醸成を図る。 ○春節前建国花市に合わせた圏域PRを行う。 ○圏域企業の台湾で開催される商談会への参加を支援する。（「フード台北（台北国際食品展）」「TJコネクトフェア（日台総合産業マッチング大会）」）

事業の成果及び実績	R2実績	R3実績	R4計画
	○「TJコネクトフェア」 圏域内企業と台湾企業とのビジネスマッチング商談会（オンライン）開催 ○春節前建国花市での圏域PR 花市会場で圏域特産品物販企画開催 ※新型コロナ感染拡大等により、 台北市長 来圏及び覚書調印は延期。	○「TJコネクトフェア」 圏域内企業と台湾企業とのビジネスマッチング商談会（オンライン）開催 10/21　圏域4企業参加 ○春節前建国花市での圏域PR ※新型コロナ感染拡大等により、 台北市長 来圏及び覚書調印は R4に延期。	○覚書締結（5市長訪台） ○覚書を基にした交流事業事前協議 ○圏域内企業、支援機関、行政向けの台湾セミナー開催 ○台湾での商談会参加支援 （フード台北、TJコネクトフェア等）

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3			R4	備　考
		決算	当初予算	補正後	決算	予算	
事業費		332	3,188	250	225	4,588	
財源内訳	国・県支出金	0	0			0	
	補助金	0	0			0	
	特定負担金	0	0			0	
	一般負担金	332	3,188	250	225	4,588	
歳入合計		332	3,188	250	225	4,588	

課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、延期となっている覚書の締結を行う必要がある。さらに締結後の具体的な取組みについて更なる検討を行い、交流促進を具現化していく必要がある。	方向性	これまでの圏域と台北市との交流を止めることなく、圏域企業にとって有効な事業を継続実施するともに、圏域と台北市との新たな交流事業を検討する。

圏域振興ビジョン		
	基本方向	・活力にあふれる圏域づくり　・訪ねてみたい圏域づくり
	基本目標	・力強い産業圏域の形成　　・北東アジアに向けたゲートウェイ機能の向上と活用 ・地産外商による稼ぐ圏域の実現　・インバウンド観光の推進
	主な取組み	圏域内企業の海外展開支援　・圏域インバウンドプロモーション
圏域版 第２次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	・インド台湾との経済交流の拡大　　・圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展 ・国内およびインバウンド観光の推進
	KPI	

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
		台湾での商談会参加支援		台北市との交流促進覚書の締結
		台湾向けセミナー		
		建国花市での圏域PR		

本事業の経過及び関する主要データ

【本事業の経過及び参考動向】

H26年7月25日　松江市と台北市間の交流促進覚書締結。

〔覚書内容〕

・観光情報等の相互発信と共有、観光広報活動の積極的支援する。

・経済、観光、文化、教育等、多方面での交流を活性化させるため、関係団体が行う活動を支援する。

※有効期間：5年。（有効期間満了時、両市は公文書で延長期間を決定し覚書を締結すると記載あり）

H31年1月　圏域5市長が台北市へ訪問し、柯文哲台北市長ほか幹部を表敬懇談。H31年から5ヵ年の「5市と台北市における経済等交流促進覚書を締結し、交流活動を推進することを確認。

【圏域の台湾事業窓口】

松江市　まつえ産業支援センター

【事業状況】

○春節前建国花市会場における「中海・宍道湖・大山圏域フェア」の開催（H24、25年度）

台北市において、圏域の物産・観光をPRするため、フェアを開催。建国花市へ中海・宍道湖・大山圏域PRブース出展。

・H25年2月　圏域14事業者の商品販売

・H26年1月　圏域15事業者の商品販売

※松江市国際観光課と連携し、圏域観光PRブースを併設

○春節前建国花市会場における「圏域特産品物販企画」の開催（R2年度）

総合戦略推進委員会での評価及び意見

●海外への戦略は限定した国をターゲットにせずに多角的に戦略を練るべき必要があると思う。効果の有無、費用をどれくらいかけるかを今一度検討し、戦略を練っていかないといけない。圏域として、海外に進出する、海外から誘客する部分は重要なものと認識している。（R2意見）

圏域市長会　主要事業調書

所属	事業名（細々目名称）
（一社）中海・宍道湖・大山圏域観光局	外国人誘客対策事業 クルーズ客船寄港時のおもてなし

	目的　（何のために）	数値目標				
事業の目的と目標	クルーズ船旅客者の満足度を高め、外国人観光客の圏域周遊促進と旅行消費を拡大し、圏域経済の活性化を図る。	項目（成果指標）	R2実績	R3実績	R4計画	目標値
		クルーズ船寄港数	0	2	20	
	目標　（何を達成するのか）					
	クルーズ船寄港数、外国人観光客数の増					

事業内容	1　クルーズ船旅客者、クルーに対する観光案内業務・交流イベントの実施 民間事業者に委託し実施する 境夢みなとターミナル等でクルーズ船寄港にあわせ、観光案内と交流イベント（伝統芸能披露や日本文化体験等）を実施する。 2　外国語観光案内業務ができる通訳ボランティアの募集・育成を図る。 登録者数60名、対応可能言語・・・英語、韓国語、中国語、その他 ※外国船籍の対応を注視し、受け入れ可能となった場合の対応とする

	R2実績	R3実績	R4計画
事業の成果及び実績	・「境夢みなとターミナル」竣工 当初予定では年間寄港数が当初55回であったが新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により最終的に全船キャンセルとなり未実施。	1　観光案内業務・交流イベントの実施 クルーズ船寄港数　2回 観光案内業務　2回 交流イベント　2回 4/16「飛鳥Ⅱ」、10/31「にっぽん丸」 2　クルーズ船のオプショナルツアー向け素材として「歴史文化体験・まち歩きツアー」を造成（国土交通省補助事業） 3　金沢クルーズ旅マルシェへの出展 （境港管理組合との共同出展） 日時　令和3年10月9日～10月10日 会場　金沢港クルーズターミナル	1　観光案内業務・交流イベントの実施 クルーズ船寄港数　20回 観光案内業務　20回 交流イベント　20回 当面は日本船籍の受入のみ20回の想定 2　観光案内通訳ボランティアの募集・運営 圏域観光協会会議に委託し実施 外国船籍の対応については、受入体制が整備された後の対応とする。

決算

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3			R4	備　考
		決算	当初予算	補正後	決算	予算	
事業費		62	3,950	2,300	2,195	2,000	
財源内訳	国・県支出金	0	1,575	925	873		
	観光局自主財源	1	0	0	0		
	推進交付金	0	0	0	0		
	市長会負担金	61	2,375	1,375	1,322	2,000	
歳入合計		62	3,950	2,300	2,195	2,000	

課題	・新型コロナウイルス感染症流行の影響により、クルーズ船の寄港が令和2年度は0回、令和3年度は2回と少ない。その間に受入関係者も変わり、役割分担やフローがあやふやになっている。安定した受入の実施に向け再度詳細確認、認識共有を図る必要がある。	方向性	境港への寄港に対する魅力を向上させ、寄港数の増加及び境港が乗船港となるよう継続実施する。 インバウンドの回復に備え、境港管理組合等と連携し、受入環境の整備を継続して実施する。

圏域振興ビジョン	基本方向	訪ねてみたい圏域づくり
	基本目標	インバウンド観光の推進
	主な取組み	外国人誘客対策
圏域版 第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	国内及びインバウンド観光の推進
	KPI	クルーズ船寄港数

	時期	実施内容	時期	実施内容
R4スケジュール	随時	観光案内、交流イベントの実施		

本事業の経過及び関する主要データ

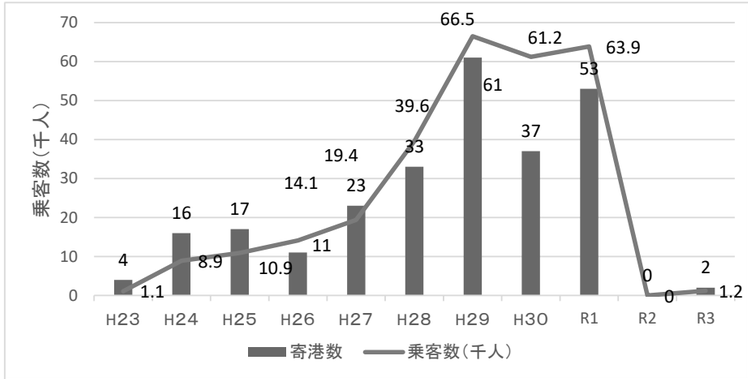
【本事業の経過】

平成24年　中海・宍道湖・大山圏域市長会設立
クルーズシンポジウムin境港　境港管理組合と共催

平成25年　「クルーズ客船おもてなし事業」を開始
以後、現在観光局に引き継がれ継続実施

【主要データ】

1　クルーズ客船寄港数、乗客数の推移



寄港予定

更新日：2022/7/19

寄港日		入港	出港	船　名	総トン数	全長	乗客定員	乗客の主な国籍	前港	次港
~~4 / 22~~	~~金~~	~~8:00~~	~~17:00~~	~~飛鳥Ⅱ~~	~~50,444t~~	~~240.96m~~	~~872名~~	~~日本~~	~~金沢~~	~~門司~~
6 / 6	月	7:30	17:30	ぱしふぃっくびいなす	26,594t	183.40m	460名	日本	輪島	門司
7 / 27	水	7:00	14:00	ぱしふぃっくびいなす	26,594t	183.40m	460名	日本	神戸	舞鶴
9 / 14	水	11:30	17:30	ぱしふぃっくびいなす	26,594t	183.40m	460名	日本	神戸	金沢
10 / 16	日	8:00	15:00	飛鳥Ⅱ	50,444t	240.96m	872名	日本	舞鶴	門司

総合戦略推進委員会での評価及び意見

●外国客船は、今後ワクチンパスポートの義務付けなど、防疫体制をしっかり取ったうえで世界を周遊すると思うので、ぜひ、客船の誘致を境港管理組合などと検討していただきたい。

●受け入れの体制づくりについては、検疫部署と具体的な話を詰めたうえで、実態に即した計画（ガイドライン）を作成する必要がある。

圏域市長会　主要事業調書

所属	事業名（細々目名称）
（一社）中海・宍道湖・大山圏域観光局	01外国人誘客対策事業 圏域インバウンドプロモーション

事業の目的と目標	
目的　（何のために）	国内旅行市場に大きな成長が見られない中、訪日外国人旅行客誘致を強化し、圏域経済の活性化を図る。
目標　（何を達成するのか）	訪日外国人宿泊数、観光消費額の増

数値目標

項目（成果指標）	R2実績	R3実績	R4計画	目標値
訪日外国人宿泊数	16,650	8,010	350,000	令和6 450,000
観光消費額(億円)	582.0	599.0	1,124	令和6 1,163

事業内容
圏域全体を一体的に発信していく利点をいかし重点ターゲット国を定め、JNTO、山陰インバウンド機構と役割分担し国別に有効なプロモーションを実施していく。 （重点ターゲット国：韓国、台湾、香港、中国、欧米豪　「圏域ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ総合計画」「圏域ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ実施計画」） 1　欧米豪他・・・JNTOを活用したプロモーション事業、WEB、SNSを活用した情報発信 2　台湾・上海・・・商談会等の現地プロモーション事業、現地メディアでの情報発信 3　その他・・・観光体験コンテンツを活用したプロモーション、英語版ホームページ、訪日旅行サイトによる情報発信 ※新型コロナウイルスの感染状況、海外情勢、観光需要の動向を見据えて弾力的な事業展開を図る。

事業の成果及び実績	R2実績	R3実績	R4計画
	コロナウイルス感染症の影響により、商談会等の現地ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝが実施できないため、WEB、SNSを活用したﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ、観光ｺﾝﾃﾝﾂ造成等受入環境整備を中心として取り組んだ。 1　プロモーション事業 ・JNTOｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｻｲﾄ記事掲載 ・英語版ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの充実 　ﾓﾃﾞﾙｺｰｽの追加等 ・ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸ運用委託 ・多言語PR動画及び動画USB制作 ・訪日旅行ｻｲﾄJAPANKURUによる情報発信 2　受入環境整備 ・ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾝﾃﾝﾂ造成事業(運輸局事業) ・多言語解説支援事業(観光庁事業) ・簡体字ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ制作 ・圏域所要時間ﾏｯﾌﾟの制作	1　プロモーション事業 ・JNTOｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｻｲﾄ記事掲載 ・英語版ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの充実 ・ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸ、ｲﾝｽﾀｸﾞﾗﾑ運用委託 ・訪日旅行ｻｲﾄJAPANKURUによる情報発信 ・建国花市圏域観光ﾌﾞｰｽの出展 2　WEB等を活用した情報発信 ・リモート商談会支援（観光庁補助）	1　プロモーション事業 ・JNTOｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｻｲﾄ記事掲載 ・英語版ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの充実 ・ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸ、ｲﾝｽﾀｸﾞﾗﾑ運用委託 ・訪日旅行ｻｲﾄによる情報発信 ・建国花市圏域観光ﾌﾞｰｽの出展 ・wechatミニプログラムによる情報発信 2台湾向けプロモーション ・台湾現地商談会（観光庁補助） ・台湾向けオンラインツアー（観光庁補助） 3　WEB等を活用した情報発信 ・SNS（Facebook,Instagram）情報発信

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3			R4	備　考
		決算	当初予算	補正後	決算	予算	
事業費		15,200	11,700		10,876	23,240	R4観光庁補助 ・台湾現地商談会 ・台湾向け広域周遊プラン造成
財源内訳	国・県支出金	0	1,500		1,376	7,970	
	観光局自主財源	1,455	0		1	1,970	
	推進交付金	6,124	0		0	0	
	市長会負担金	7,621	10,200		9,499	13,300	
歳入合計		15,200	11,700		10,876	23,240	

課題	方向性
新型コロナウイルス感染症の影響により、訪日外国人客数の激減している。今後のインバウンドが回復した時に備え、重点を絞り継続しプロモーションを実施していく必要がある。	ニューノーマル（新しい生活様式）に対応したFIT層向けの情報発信を継続して実施する。 インバウンド再開に向けて、受入環境の整備等準備を整える。

圏域振興ビジョン		
	基本方向	訪ねてみたい圏域づくり
	基本目標	インバウンド観光の推進
	主な取組み	外国人誘客対策
圏域版 第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	国内及びインバウンド観光の推進
	KPI	訪日外国人宿泊数

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容

本事業の経過及び関する主要データ

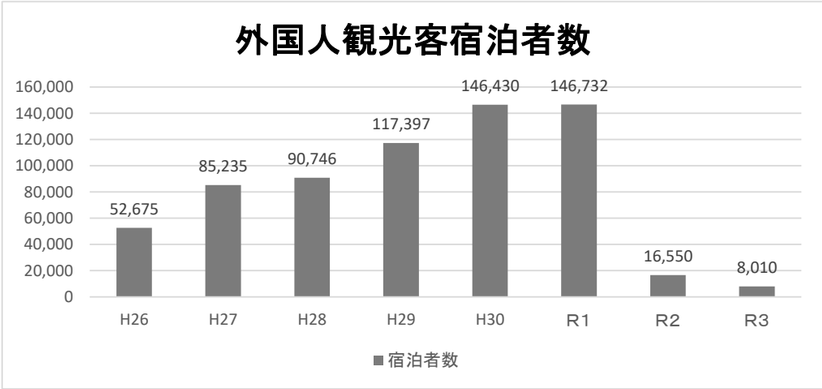
【本事業の経過】

平成24年4月　中海・宍道湖・大山圏域市長会設立
平成26年2月　圏域市長会・ﾌﾞﾛｯｸ経済協合同研修会
　　「県域におけるインバウンド強化について提言」
平成26年6月　インバウンド検討委員会の設立（以後7回開催）
平成27年2月　中海・宍道湖・大山圏域インバウンド総合計画策定
平成28年4月　山陰インバウンド機構設立
平成28年6月　中海・宍道湖・大山圏域インバウンド実施計画策定
平成28年8月　圏域DMO設立について合意（圏域市長会・ﾌﾞﾛｯｸ協）
平成29年7月　中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構設立
平成31年4月　（一社）中海・宍道湖・大山圏域観光局設立（法人化）
令和元年8月　日本版DMO登録（地域連携DMO）

（圏域からの国際路線の状況）
平成13年　米子―ソウル定期便就航
平成21年　DBSフェリー就航
平成28年　米子―香港定期便就航
令和　2年　米子―上海定期便就航

【主要データ】

圏域内インバウンドの状況
（単位：人）



出典　島根県観光動態調査　鳥取県観光入込動態調査

総合戦略推進委員会での評価及び意見

●地方創生に効果があった。

●外国人観光客に対して、まだ展望が見えない中ではあるが、今から準備しておく必要がある。戦略的に誘客対象国を絞ることは大切なことであると思う。

圏域市長会　主要事業調書

所属	事業名（細々目名称）
（一社）中海・宍道湖・大山圏域観光局	02国内誘客対策事業 国内広域観光プロモーション

事業の目的と目標						
目的　（何のために）	数値目標					
圏域全体を一体的に発信していく利点をいかし、国内に広域的に情報発信し圏域への誘客を促進し圏域経済の活性化を図る。	項目（成果指標）	R2実績	R3実績	R4計画	目標値
	圏域宿泊客数（千人）	2,319	2,392	4,254	令和6 4,340
目標　（何を達成するのか）	圏域観光入込客数（千人）	17,078	16,543	33,800	令和6 35,000
国内旅行宿泊数、観光消費額の増	観光消費額(億円)	582	599	1,124	令和6 1,143

事業内容
国内旅行市場に大きな成長は見込めないが、全体に占める観光消費は高いことから広域的に多様な情報を発信して誘客を促進し、圏域への経済効果を高める。 1　WEB、SNSを活用したプロモーション ※新型コロナウイルスの感染状況、海外情勢、観光需要の動向を見据えて弾力的な事業展開を図る。

事業の成果及び実績	R2実績	R3実績	R4計画
	【国内広域観光プロモーション】 1　JR、航空祭等と連携した観光プロモーション 　予定していたJRキャラバン及び航空祭は開催中止 2　出雲縁結び空港及び米子鬼太郎空港の冬季利用促進 「21世紀出雲空港整備利用促進協議会」及び「米子空港利用促進懇話会」が実施する各空港の冬季利用促進事業の実施に係る経費の一部（上限各750,000円）を負担した。 3　メディア・旅行会社への情報提供 　旬の情報や圏域の魅力をパブリシティで情報提供及びYahoo!インフィード広告で情報発信	【国内広域観光プロモーション】 1　クロスメディアによる情報発信 　近年主流になりつつある経済効率のすぐれたクロスメディアの手法により、各訴求テーマの特徴に応じた総合的なメディアアプローチを実施 2　WEBによるプロモーション ・日本語版ホームページの拡充 ・フェイスブックページ、インスタグラムを活用して旬の情報や、圏域の魅力を情報発信	【国内広域観光プロモーション】 1　WEB、SNSを活用したプロモーション ・日本語版ホームページの拡充 ・インスタグラムを活用した情報発信 ・youtubeを活用した情報発信 ・その他、国内の観光需要を踏まえた情報発信

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3			R4	備　考
		決算	当初予算	補正後	決算	予算	
事業費		996	12,100	16,200	16,075	6,600	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0	
	観光局自主財源	0	0	0	0	0	
	推進交付金	0	0	0	0	0	
	市長会負担金	996	12,100	16,200	16,075	6,600	
歳入合計		996	12,100	16,200	16,075	6,600	

課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、国内旅行者数の激減し、圏域内宿泊業も打撃を受けている。観光産業活性化に向け、、効果的に国内に向けた情報発信を実施することにより、圏域周遊促進及び旅行消費拡大の取り組みを強化していく必要がある。	方向性	新型コロナウイルス感染症拡大状況の推移、観光需要の動向を見極めて弾力的に取り組む。 圏域内周遊の促進、マイクロツーリズムのプロモーション等段階的に事業展開する。

圏域振興ビジョン	基本方向	訪ねてみたい圏域づくり
	基本目標	・観光地域づくりの促進　・圏域観光の魅力向上
	主な取組み	国内誘客対策
圏域版 第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	国内およびインバウンド観光の推進
	KPI	観光宿泊数

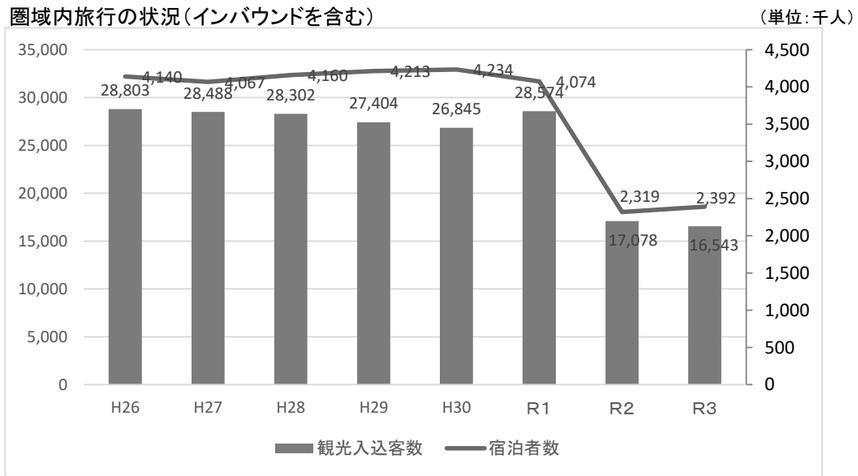
R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	年間	日本語版ホームページの拡充		
	4月～6月	まっぷる山陰’23		
	9月～3月	youtubeを活用した情報発信		
	11月～2月	インスタグラムを活用した情報発信		

本事業の経過及び関する主要データ

【本事業の経過】（近年の観光に係る事業等の変遷）

平成25年　出雲大社大遷宮
平成25年　松江自動車道全線開通
平成27年　FDA名古屋線運航開始
平成27年　松江城国宝指定
平成28年　FDA名古屋線一日2便に増便
平成30年　FDA静岡空港線、仙台空港線運航開始
平成30年　山陰デスティネーションキャンペーン
平成30年　大山開山1300年
平成30年　不昧公没後200年祭
平成30年　水木しげるロードリニューアルオープン
令和元年　FDA神戸線運航開始

【主要データ】



出典　島根県観光動態調査　鳥取県観光入込動態調査

総合戦略推進委員会での評価及び意見

圏域市長会　主要事業調書

所属	事業名（細々目名称）
（一社）中海・宍道湖・大山圏域観光局	02国内誘客対策事業 人口集積地（発地型）誘客プロモーション事業

事業の目的と目標						
目的　（何のために）	数値目標					
圏域全体を一体的に発信していく利点をいかし、人口集積地である都市部に対しプロモーションを実施し、誘客を促進し圏域経済の活性化を図る。	項目（成果指標）	R2実績	R3実績	R4計画	目標値
	圏域宿泊客数（千人）	2,319	2,392	4,254	令和6 4,340
目標　（何を達成するのか）	圏域観光入込客数（千人）	17,078	16,543	33,800	令和6 35,000
国内旅行宿泊数、観光消費額の増	観光消費額(億円)	582	599	1,124	令和6 1,143

事業内容
人口集中地域である大都市部をターゲットとし、圏域の魅力や観光資源を積極的に情報発信し、圏域の認知度向上、観光誘客を図る。 1　圏域への基幹交通機関と連携した事業　（JR、航空路線） 2　お城を活用したプロモーション（3城連携） ※新型コロナウイルスの感染状況、海外情勢、観光需要の動向を見据えて弾力的な事業展開を図る。

事業の成果及び実績	R2実績	R3実績	R4計画
	【三大都市圏への圏域PRプロジェクト】 1　三大都市圏への観光プロモーション ・カメラガールズ 観光素材写真撮影、情報発信 ・まっぷる山陰広告記事 2　三大都市圏以外への観光プロモーション ・山陰いいものマルシェIN岡山 ・TJひろしま、TJおかやま広告記事 ・テレビせとうち番組制作（出雲・境港） ・原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業（中国経産局） ・FDA機内誌広告記事 ・仙台ｲﾍﾞﾝﾄ ・静岡物産観光展	【人口集積地（発地型）誘客プロモーション】 1　基幹交通機関と連携した事業 ・JR西日本と連携した事業－未実施 ・航空機と連携した事業 FDAと連携した事業 出雲空港、米子空港と連携（冬季対策補助） 2　マイクロツーリズム 南北軸を結ぶ山陽、四国方面を中心としたメディアプロモーション	【人口集積地（発地型）誘客プロモーション】 1　基幹交通機関と連携した事業 ・JR西と連携した事業 ・航空機と連携した事業 FDA路線と連携 出雲空港、米子空港と連携（冬季対策補助） 2　お城を活用したプロモーション 大阪お城フェス2022への出展

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3			R4	備　考
		決算	当初予算	補正後	決算	予算	
事業費		15,050	10,500		10,007	7,300	
財源内訳	国・県支出金	0	0		0	0	
	観光局自主財源	47	0		0	0	
	推進交付金	0	0		0	0	
	市長会負担金	15,003	10,500		10,007	7,300	
歳入合計		15,050	10,500		10,007	7,300	

課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、国内旅行者数の激減し、圏域内宿泊業も打撃を受けている。観光産業活性化に向け、人口集積地に適した手法による情報発信を実施し観光誘客の増加を図り、圏域周遊促進及び旅行消費拡大の取り組みを強化する必要がある。	方向性	新型コロナウイルス感染症拡大状況の推移、観光需要の動向を見極めて弾力的に取り組む。 受入環境の充実、体験型コンテンツの充実により滞在期間の長期化、消費の拡大をはかる。

圏域振興ビジョン		
	基本方向	訪ねてみたい圏域づくり
	基本目標	・観光地域づくりの促進　・圏域観光の魅力向上
	主な取組み	国内誘客対策
圏域版 第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	国内およびインバウンド観光の推進
	KPI	観光宿泊数

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	8月	大阪お城フェス2022への出展（うんぱく三城）		
	12月～3月	出雲縁結び空港及び米子鬼太郎空港冬季利用促進事業		
	1月～3月	FDAと連携した誘客事業		

本事業の経過及び関する主要データ

【本事業の経過】（近年の観光に係る事業等の変遷）

平成25年　出雲大社大遷宮
平成25年　松江自動車道全線開通
平成27年　FDA名古屋線運航開始
平成27年　松江城国宝指定
平成28年　FDA名古屋線一日2便に増便
平成30年　FDA静岡空港線、仙台空港線運航開始
平成30年　山陰デスティネーションキャンペーン
平成30年　大山開山1300年
平成30年　不昧公没後200年祭
平成30年　水木しげるロードリニューアルオープン
令和元年　FDA神戸線運航開始

都道府県別来圏者上位10位（2019年5月時点）

1位	大阪府 383,666人	6位	岡山県 161,285人
2位	広島県 361,737人	7位	埼玉県 130,850人
3位	東京都　296,369人	8位	島根県129,110人
4位	兵庫県 289,239人	9位	愛知県 109,242人
5位	神奈川県 187,581人	10位	福岡県 88,293人

【主要データ】

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の割　※リーサスにより作成（2019年5月時点のデータにより作成）

順位	松江市	出雲市	米子市	安来市	境港市
1位	広島県 190,231人（11.89%）	大阪府 76,418人（11.84%）	大阪府 118,151人（15.24%）	広島県 2,269人（15.41%）	大阪府 6,884人（13.76%）
2位	大阪府 180,774人（11.30%）	東京都 64,806人（10.04%）	広島県 106,955人（13.80%）	大阪府 1,439人（9.78%）	東京都 5,632人（11.26%）
3位	東京都 178,643人（11.16%）	広島県 58,198人（9.02%）	兵庫県 92,838人（11.98%）	兵庫県 1,208人（8.21%）	広島県 4,048人（8.09%）
4位	兵庫県 136,118人（8.51%）	兵庫県 55,385人（8.58%）	岡山県 78,935人（10.18%）	岡山県 1,180人（8.02%）	兵庫県 3,690人（7.37%）
5位	神奈川県 102,953人（6.43%）	神奈川県 51,037人（7.91%）	鳥取県 55,593人（7.17%）	東京都 1,075人（7.30%）	岡山県 2,608人（5.21%）
6位	岡山県 78,562人（4.91%）	島根県 35,527人（5.50%）	東京都 46,213人（5.96%）	京都府 821人（5.58%）	京都府 2,489人（4.97%）
7位	愛知県 73,361人（4.58%）	愛知県 33,897人（5.25%）	神奈川県 31,177人（4.02%）	島根県 666人（4.52%）	神奈川県 2,414人（4.82%）
8位	埼玉県 70,998人（4.44%）	埼玉県 32,321人（5.01%）	京都府 27,020人（3.49%）	鳥取県 545人（3.70%）	埼玉県 2,344人（4.68%）
9位	島根県 70,661人（4.42%）	千葉県 26,106人（4.04%）	埼玉県 25,187人（3.25%）	新潟県 465人（3.16%）	鳥取県 2,322人（4.64%）
10位	福岡県 62,650人（3.92%）	福岡県 25,189人（3.90%）	島根県 22,256人（2.87%）	福岡県 454人（3.08%）	愛知県 1,984人（3.97%）
その他	その他 455,211人（28.44%）	その他 186,579人（28.90%）	その他 170,935人（22.04%）	その他 4,598人（31.23%）	その他 15,620人（31.21%）

総合戦略推進委員会での評価及び意見

圏域市長会　主要事業調書

所属	事業名（細々目名称）
（一社）中海・宍道湖・大山圏域観光局	02国内誘客対策事業 圏域観光再生支援プログラム(アフターコロナ緊急対策事業)

事業の目的と目標	
目的　（何のために）	新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けた圏域観光産業の事業継続、雇用維持を図る。
目標　（何を達成するのか）	国内旅行宿泊数、観光消費額の増

数値目標

項目（成果指標）	R2実績	R3実績	R4計画	目標値
圏域宿泊客数（千人）	2,319	2,392	4,254	令和6 4,340
圏域観光入込客数（千人）	17,078	16,543	33,800	令和6 35,000
観光消費額(億円)	582	599	1,124	令和6 1,143

事業内容
令和2年度補正予算「アフターコロナ緊急対策事業」、令和3年度「圏域観光再生支援プログラム」に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光産業の再生を支援するとともに、旅行需要回復期に合わせた継続的な情報発信と受入環境の整備に取り組む。 1　圏域周遊を促進するキャンペーン 2　大学生が考案したツアープラン事業 3　圏域素材を組み合わせたオンラインツアー造成事業（観光庁補助）

事業の成果及び実績	R2実績	R3実績	R4計画
	【補正予算対応】 アフターコロナ緊急対策事業 ・ハッシュタグキャンペーン ・湯めぐりスタンプラリー ・安心・安全PR啓発事業（実施済） ・テレビCM告知　（広島、岡山、BSS） ・うんぱく三城重ね捺しスタンプラリー ・窯元さんぽ ・出雲大社団体ツアー補助 ・ハッシュタグキャンペーン第二弾	1　マイクロツーリズムに対応した現地プロモーション 　南北軸を結ぶ山陽、四国方面を中心としたメディアプロモーション 2　周遊促進キャンペーン ・うんぱく三城重ね捺しスタンプラリー（中止） ・日帰り入浴施設湯めぐりキャンペーン ・第3回山陰まんなかハッシュタグキャンペーン 3　感染症予防対策と両立した情報発信 　・テレビせとうち30分番組制作、放映 　・テレビCM（テレビせとうち）	1　周遊促進キャンペーン 　・圏域の素材を生かした周遊促進キャンペーン（湯めぐり、インスタグラム、お城活用） 2　大学生が考案したツアープラン事業 　東京大学フィールドスタディ事業（市長会事業）と連携した圏域周遊プランの造成 3　圏域素材を組み合わせたオンラインツアー造成事業（観光庁補助） 　デジタルを活用し、圏域の有効な素材を組み合わせたオンラインツアーの造成

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3			R4	備　考
		決算	当初予算	補正	決算	予算	
事業費		22,098	10,000		9,569	10,500	R4観光庁補助 ・圏域素材を組み合わせたオンラインツアー造成
財源内訳	国・県支出金		0		0	2,500	
	観光局自主財源	5,551	0		0		
	推進交付金		0		0		
	市長会負担金	16,547	10,000		9,569	8,000	
歳入合計		22,098	10,000		9,569	10,500	

課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、国内旅行者数の激減し、圏域内宿泊業も打撃を受けている。観光産業活性化に向け、地元企業等の受け入れ体制の整備、観光資源の磨き上げを促進し、圏域周遊促進及び旅行消費拡大の取り組みを強化して必要がある。	方向性	新型コロナウイルス感染症拡大状況の推移、観光需要の動向を見極めて弾力的に取り組む。

圏域振興ビジョン	基本方向	訪ねてみたい圏域づくり
	基本目標	・観光地域づくりの促進　・圏域観光の魅力向上
	主な取組み	国内誘客対策
圏域版 第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	国内およびインバウンド観光の推進
	KPI	

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	12月～2月	湯めぐりキャンペーン	6月～3月	圏域素材を組み合わせたオンラインツアー造成事業（観光庁補助）
	10月～1月	Instagramハッシュタグキャンペーン		
	12月～3月	お城を活用した取組		
	8月～2月	大学生が考案したツアープラン事業（FS、成果報告）		

本事業の経過及び関する主要データ

【主要データ】

周遊促進キャンペーン（R3実績）

○ うんぱく三城重ね捺しスタンプラリー

7/21～8/31計画　※新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止

○ インスタグラムハッシュタグキャンペーン

9/1～11/30計画　※開催を11/1～1/15に計画変更

キャンペーン応募数

1,859点（モノ1,105点、コト754点）

○ 湯めぐりスタンプラリー

12/25から開始、途中、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大により一時中断し、その後再開、令和4年4月25日に終了

応募者合計　381人

総合戦略推進委員会での評価及び意見

●圏域にはまだまだ知られていない魅力がたくさん残っている。VRやARを駆使した映像コンテンツの活用は、観光PRのひとつとして有効である。テレワークなどで自宅にいながら、圏域の魅力を知ってもらうことは、アフターコロナにおいての助走として効いてくる。

圏域市長会　主要事業調書

所属	事業名（細々目名称）
（一社）中海・宍道湖・大山圏域観光局	02圏域観光の魅力アップ事業 圏域内周遊促進及び受入環境充実事業

事業の目的と目標		数値目標				
目的　（何のために）		項目（成果指標）	R2実績	R3実績	R4計画	目標値
圏域内の周遊性を高めるとともに観光客受入体制の充実をはかり観光消費額の増加を図る。		圏域宿泊客数（千人）	2,319	2,392	4,254	令和6 4,340
目標　（何を達成するのか）		圏域観光入込客数（千人）	17,078	16,543	33,800	令和6 35,000
国内旅行宿泊数、観光消費額の増		観光消費額(億円)	582	599	1,124	令和6 1,143

事業内容
地域連携DMOの役割である「稼げる圏域づくり」をめざし、圏域観光の魅力を充実させ、国内外から圏域へ来訪する観光客の受け入れの充実を図るなど、リピーターの確保に繋がる取組を実施する。 1　外国人観光客受入環境整備の実施（多言語化、免税店、キャッシュレス対応、観光案内所ネットワーク化等） 2　各種事業との連携及びノベルティ・パンフレット作成等 3　長期滞在型旅行商品造成事業 4　過年度事業項目の磨き上げ、販売促進 （R2グローバルコンテンツ造成事業、R3クラフトツーリズム事業、温泉ワーケーション事業等）

事業の成果及び実績	R2実績	R3実績	R4計画
	1　外国人観光客受入環境整備 ・多言語解説整備支援事業（観光庁） 整備対象　出雲11、松江10、安来9、米子12、境港7　施設 ・キャッシュレス、名税店促進 「外国人観光客おもてなしセミナー」 9/14　松江会場　　9/15　米子会場 ・観光案内所ネットワーク化研修 2/8、2/15 2　テーマ別コンテンツの磨き上げ ・訪日ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾝﾃﾂ造成事業（中国運輸局） 「ものづくり文化と食に関するｺﾝﾃﾝﾂ」	1　外国人観光客受入環境整備 ・令和2年度「グローバルコンテンツ造成事業」での造成コース評価、磨き上げとモニターツアー実施、販売促進 2　テーマ別コンテンツの磨き上げ （観光庁補助） ・ｸﾗﾌﾄﾂｰﾘｽﾞﾑ誘客推進 ・温泉宿泊施設を活用した観光商品造成 3　圏域周遊促進 ・オリジナルツアープランマップ生成システムの構築 ・　圏域内大型ｲﾍﾞﾝﾄと連携した周遊促進 ジオパーク全国大会　sea級グルメ中止 4　縁結びスマートナビの活用 運用委託、活用検討会の実施、活用方法を検討した結果令和4年3月1日廃止	1　外国人観光客受入環境整備 ・表示物多言語化支援 ・観光案内所ネットワーク化研修会 ・ｷｬｯｼｭﾚｽ化、免税店拡大研修会 2　各種事業との連携及びノベルティ・パンフレット作成等 3　長期滞在型旅行商品造成事業 （観光庁補助） 圏域での宿泊、滞在日数の増加を目的とした商品造成 4　過年度事業項目の磨き上げ、販売促進 ・ｸﾗﾌﾄﾂｰﾘｽﾞﾑ誘客推進 ・温泉ワーケーション

決算

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3			R4	備　考
		決算	当初予算	補正	決算	予算	
事業費		9,831	18,300		2,300	16,500	
財源内訳	国・県支出金	0	4,500		925	5,000	
	観光局自主財源	0	6,840			3,590	
	推進交付金	0	0		0	0	
	市長会負担金	9,831	6,960		1,375	7,910	
歳入合計		9,831	18,300		2,300	16,500	

課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外の旅行者数が激減し、圏域内宿泊業も打撃を受けている。観光産業活性化に向け、長期滞在型の旅行商品の造成やキャッシュレスの促進等の外国人受入体制の整備促進を図り、圏域周遊促進及び旅行消費拡大の取り組みを強化する必要がある。	方向性	観光客の受入環境を整備し満足度を向上させるとともに着地型の周遊、体験コンテンツを造成し、滞在期間の延伸をはかる。

圏域振興ビジョン	基本方向	訪ねてみたい圏域づくり
	基本目標	・観光地域づくりの促進　・圏域観光の魅力向上
	主な取組み	圏域観光の魅力アップ
圏域版 第2次総合戦略	主要施策	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成
	重点プロジェクト	国内及びインバウンド観光の推進
	KPI	観光宿泊数

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	9月～12月	観光案内所ネットワーク研修会等		
	6月～3月	長期滞在型旅行商品造成事業		

本事業の経過及び関する主要データ

【本事業の経過】

R3実績

〇山陰の手仕事・クラフトツーリズム広域交流推進事業　観光庁補助

（1）セミナー開催

鳥取会場　・会場：パレット鳥取市民交流ホール

・開催日：12月13日（月）・参加者：31名（現地参加18名、オンライン参加13名）

島根会場　・会場：出雲朱鷺会館

・開催日：12月15日（水）・参加者：30名（現地参加24名、オンライン参加6名）

（2）モニターツアー実施

・実施日：12月18日（土）～20日（月）【3日間】

・実施日：12月18日（土）～20日（月）【4日間】

（3）商品企画開発・造成・販売

モニターツアー実施後、ワークショップを開催し意見集約を行い商品造成完了。

3月より一畑トラベルサービスWEB販売開始。他旅行会社(HIS等)でのWEB販売を予定。

〇温泉宿泊施設を活用したワーケーション商品造成事業　観光庁補助事業

（1）アンケート調査

調査時期　：令和3年9月10日～10月15日

調査対象数：1,638社　（山陰にゆかりのある企業）　鳥取県、島根県に協力を依頼。

回答結果数：87件（回答率5%）

（2）モニターツアー

コロナウィルス感染状況によりモニターツアー催行中止。

モニターツアー中止により補助対象費用が減額となる。

（3）商品企画開発・造成・販売

アンケート調査結果、有識者の意見を取り入れ商品造成完了。

3月より一畑トラベルサービスWEB販売開始。

他旅行会社(HIS等)でのWEB販売を予定。

免税店登録店舗数

区分	R4.3末	R4.3末
松江（松江市・安来市）税務署管内	39店舗	34店舗
出雲（出雲市）税務署管内	33店舗	36店舗
米子（米子市・境港市・大山圏域）税務署管内	74店舗	72店舗
合計	146店舗	142店舗

総合戦略推進委員会での評価及び意見

圏域市長会　主要事業調書

所属	事業名（細々目名称）
圏域市長会事務局	圏域内の連携・交流推進 圏域内の連携・交流推進

事業の目的と目標	目的　（何のために）	数値目標				
	圏域内の行政間や民間団体間、行政と民間団体等の更なる連携と交流を図る。	項目（成果指標）	R2実績	R3実績	R4計画	目標値
		設定なし				
	目標　（何を達成するのか）					
	圏域交通インフラ整備促進に向けた機運醸成					

事業内容	
	圏域で一体となって推進すべき事業の精査、検討を行い、各市、各団体間での連携・交流推進を図るとともに、特定の課題に対して各市間、および各団体との意見交換の場を設けるなど、連携を促進するための仕掛けづくりを行う。 ・中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会との連携推進 　①中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会との意見交換会、合同勉強会の開催 ・圏域内インフラ（中海架橋、米子道（蒜山IC～境港間）、境港出雲道路、境港米子道路、境港整備、新幹線整備など）の整備促進に関する要望活動の実施等、圏域一体となって取り組む事業の推進・強化 　②圏域内連携事業推進（圏域内インフラ整備にかかる要望活動） 　③中国横断新幹線（伯備新幹線）整備推進会議に対する負担金

事業の成果及び実績	R2実績	R3実績	R4計画
	①ブロック経済協議会との合同勉強会・意見交換会 第1回「新型コロナに勝つために」 　　読売テレビチーフプロデューサー 　　境港市観光協会会長　結城豊弘氏 第2回「道路行政に関する最近の話題」 　　国土交通省中国地方整備局道路部長 　　松浦利之　氏 ②　圏域内インフラ整備促進に関する要望 ・境港整備（8/27） ・中国横断新幹線（伯備新幹線）整備（11/12） ・中国横断自動車道（蒜山IC－境港）（11/13） ③中国横断新幹線（伯備新幹線）整備推進会議に対する負担金 ④日本街道交流会議第13回全国大会山陰大会（仮称）プレ大会開催事業	①ブロック経済協議会との合同勉強会・意見交換会　（10/19、3/12） ②　圏域内インフラ整備促進に関する要望 　境港整備（9月書面により要望） ③中国横断新幹線（伯備新幹線）整備推進会議に対する負担金 （5/19役員会の開催） ④全国街道交流会議第13回全国大会の開催（市長会発足10周年記念事業） ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度に延期	①ブロック経済協議会との合同勉強会・意見交換会 ②　圏域内インフラ整備促進に関する要望 ③中国横断新幹線（伯備新幹線）整備推進会議に対する負担金 ④全国街道交流会議第13回全国大会の開催（市長会発足10周年記念事業） ⑤圏域8の字ルート研究会（仮称）の設置

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3			R4	備　考
		決算	当初予算	補正後	決算	予算	
事業費		3,173	7,110	3,044	2,929	7,310	
財源内訳	国・県支出金	0	0				
	補助金	0	0				
	特定負担金	0	2,450	2,450	2,450		
	一般負担金	3,173	4,660	594	479	7,310	
歳入合計		3,173	7,110	3,044	2,929	7,310	

課題	整備促進の機運醸成が高まる、圏域8の字ルート、中国横断新幹線（伯備新幹線）、境港等圏域の交通ネットワーク整備に向けた取組みを強化する必要がある。	方向性	引き続き、圏域のスケールメリットを生かした、要望活動等を実施するほか、整備後のまちづくりについて研究を行い、圏域住民に分かりやすく、インフラ整備の重要性を伝え、更なる機運醸成を図る。

圏域振興ビジョン	基本方向	ともに歩む圏域づくり
	基本目標	未来を創造する圏域8の字ルート等の整備促進
	主な取組み	圏域内の連携・交流推進
圏域版 第2次総合戦略	主要施策	未来をひらく交通ネットワークの形成
	重点プロジェクト	2つの湖を介する「8の字ルート」等の早期完成　　新幹線ネットワークの整備
	KPI	

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	8月・2月	①ブロック経済協議会との合同勉強会・意見交換会	7～8月	④関連事業　SDGSバスツアーの開催（圏域）
	夏期・秋期	②圏域インフラ整備係る要望活動	4月～10月	④4関連事業「リーフレット」の製作（圏域の紹介）
	5月	③中国横断新幹線整備推進会議　負担金納付		
	2月	④全国街道交流会議第13回全国大会の開催		

本事業の経過及び関する主要データ

【本事業の経過】

①ブロック経済協議会との合同勉強会・意見交換会

H27	1	市長会主催：日印経済交流セミナーIN松江～製造業のインド進出を考える～
	2	山陰インド協会　理事　事務局長　岡並　弘　氏
	2	NPO法人大山中海観光推進機構　理事長　石村　隆男　氏
H28	1	株式会社クルーズバケーション　代表取締役　木島　榮子　氏
	2	中海・宍道湖・大山圏域DMO（仮称）の設立について
H29	1	兵庫県豊岡市　副市長（一社 豊岡観光イノベーション副理事長）　真野　毅　氏
	2	国土交通省　観光庁　観光地域振興部長　米村　猛　氏
H30	1	一般社団法人 中国経済連合会　部長　　髙見 佳宏 氏
	2	主催：市長会「台湾との経済交流等について」説明　「新幹線について」報告
R1	1	主催：市長会「圏域版総合戦略」「新幹線整備促進」「台湾との経済交流等」報告
	2	東京大学地域未来社会連携研究機構　機構長　松原　宏 氏
R2	1	読売テレビ報道局兼制作局チーフプロデューサー　境港市観光協会会長　結城　豊弘　氏
	2	国土交通省中国地方整備局道路部長　松浦利之　氏
R3	1	東京大学地域未来社会連携研究機構　機構長　松原　宏 氏
	2	クラブツーリズム株式会社　地域共創事業部　部長　樋山智彦氏

③中国横断新幹線（伯備新幹線）整備推進会議に対する負担金（積算根拠）

自治体名	①均等割(円)	②人口規模割（円）			市長会負担額
		10万人以上	3万人以上	5千人以上	
	10,000円	690,000円	165,000円	10,000円	①+②
安来市	10,000		165,000		175,000
米子市	10,000	690,000			700,000
松江市	10,000	690,000			700,000
出雲市	10,000	690,000			700,000
境港市	10,000		165,000		175,000
合計					**2,450,000**

※同額を各自治体から負担金徴収

総合戦略推進委員会での評価及び意見

●他の市にも各市の良さ、楽しみ方などをPRしてはどうか。

●地元に住んでいる人にとっても、数年ぶりに訪れてみると大きな変化（進化）に驚き、楽しめるスポットもあるものである。まずは、地元の人にPR していくことも大切である。

圏域市長会　主要事業調書

所属	事業名（細々目名称）
圏域市長会事務局	圏域内の交流推進 人材育成の共同化

事業の目的と目標		数値目標				
	目的　（何のために）	項目（成果指標）	R2実績	R3実績	R4計画	目標値
	圏域内における人的交流の推進による一体感の醸成を図り、圏域を担う人材育成に向けた取組を行う。	設定なし				
	目標　（何を達成するのか）					
	次代を担う人事育成と、人的ネットワークの構築					

事業内容
中海・宍道湖・大山圏域の未来を切り開く推進力となる人材育成を目的に、中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会と共同で研修会を開催し、受講者が多彩な分野の講師による経験・理論を学んで視野を拡げるとともに、企画力・想像力を磨く機会を提供する。 また、受講者同士の交流を通じて業種や地域の垣根を越えた人的ネットワークの構築を推進する。 官民が連携した人材育成研修会「山陰まんなか未来創造塾」

事業の成果及び実績	R2実績	R3実績	R4計画
	【第1回】 開催日　12/9予定 講師　カレーハウスCoCo壱番屋　創業者 宗次徳二氏宗次流 演題　「独断と偏見の経営哲学」 ワークショップ、交流会 受講者 33名（民間・ブロック協16名、行政17人） 【第2回】 開催日　12/17 講師　ジャーナリスト　長谷川幸洋氏 演題　「コロナ後の世界と日本を展望する」 ワークショップ、交流会 受講者 30名（民間・ブロック協14名、行政16人）	・山陰まんなか未来創造塾 （令和4年1～2月頃　開催予定） ・圏域未来人材の育成 SDGs普及支援事業（企業向け） 令和4年1月19日　開催 講師:山陰合同銀行地域振興部 井上光悦氏 ・発明楽普及支援事業 令和4年3月実施 鳥取県4校（18チーム）、島根県2校（3チーム） 計 6校（21チーム）　総勢66名の高校生参加 このうち圏域から、4校（米子東高校・境高校・松江農林高校・出雲高校）が参加	・山陰まんなか未来創造塾　開催 1,200千円 ・圏域未来人材の育成　800千円 デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進 ・ 発明楽普及支援事業

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3			R4	備　考
		決算	当初予算	補正後	決算	予算	
事業費		943	2,000		1,325	2,000	
財源内訳	国・県支出金	0	0				
	補助金	0	0				
	特定負担金	0	0				
	一般負担金	943	2,000		1,325	2,000	
歳入合計		943	2,000		1,325	2,000	

課題	事業の目的である人的ネットワークの構築、経済界と行政の若手職員の交流が、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できていない。手法等の見直しにより実施方法を検討する必要がある。	方向性	圏域の行政と経済界が一体となった貴重な人材育成の機会となっており、今後の圏域を担う人材育成及び人的ネットワーク構築に寄与する研修会を継続して実施する。

圏域振興ビジョン	基本方向	ともに歩む圏域づくり
	基本目標	デジタル時代を支える基盤整備と人材育成
	主な取組み	圏域内の連携・交流推進
圏域版 第2次総合戦略	主要施策	恵まれた生活環境を生かした圏域の形成
	重点プロジェクト	圏域への移住・定住の促進
	KPI	

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
		実行委員会の開催	9月～12月	発明楽普及支援補助金交付手続き
		開催案内、受講生募集	2月～3月	発明楽コンテスト
		山陰まんなか未来創造塾の開催	1月	DXセミナーの開催
		レポート集作成、配布		

本事業の経過及び関する主要データ

【本事業の経過】

●H25～H27年度　松江商工会議所事業として開催　●H28年度以降　市長会事業として開催

H28～市長会事業	予算額:5,500,000円（加速化3,000,000円）参加者:51名	**R1**	予算額:1,200,000円　参加者:41名
木村　俊昭	(一社)日本事業構想研究所 代表理事	松橋　正明	(株)セブン銀行　専務執行役員
ロバート・キャンベル	東京大学大学院教授	宗次　徳二【中止】	カレーハウスcoco壱番屋創業者
井原　勝美	ｿﾆｰﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ 取締役会長	**R2**	予算額:1,200,000円　参加者:33名
真鍋　精志	JR西日本 取締役会長	宗次　徳二	カレーハウスcoco壱番屋創業者
H29	予算額:2,700,000円　参加者:51名	長谷川　幸洋	ジャーナリスト
	地方創生カレッジ官民連携講座	**R3**	予算額:1,200,000円　参加者:33名
玉村雅敏	慶應義塾大学　総合政策学部教授	伊藤　聡子	キャスター、コメンテーター
横田浩一	慶應義塾大学　大学院メディア研究科	永濱　利廣	エコノミスト
松本 謙	㈱ファーマーズ・フォレスト　代表取締役社長		
H30	予算額:1,200,000円　参加者:41名		
藤山　浩	（一社）　持続可能な地域社会総合研究所		
藤山　浩	（一社）　持続可能な地域社会総合研究所		
デービッド・アトキンソン	（株）小西美術工藝社代表取締役		

山陰まんなか未来創造塾事業　財源実績　参考				
	R3	R2	R1	H30
	決算	決算	決算	決算
市長会　負担金	763, 663	905, 294	305, 400	825, 000
行政職員参加会費（市長会負担金）	32, 000	37, 400	165, 000	375, 000
参加会費相当人数	32人	17名	22人	15人
参加会費/人	1, 000	2200	7, 500	25, 000
合計額	795, 663	942, 694	470, 400	1, 200, 000
ブロック協　負担金	763, 663	905, 295	373, 200	1, 000, 000
民間職員（ブロック協職員含む）参加会費	23, 000	3, 520	142, 500	650, 000
参加会費相当人数	23人	16名	19人	26人
参加会費/人	1, 000	2, 200	7, 500	25, 000
合計額	786, 663	908, 815	515, 700	1, 650, 000

総合戦略推進委員会での評価及び意見

●知財創造教育の普及、あるいは特徴ある教育として取り組んでいくことも考えられる

圏域市長会　主要事業調書

所属	事業名（細々目名称）
圏域市長会事務局	圏域内の交流推進 移住・定住促進事業

事業の目的と目標						
目的　（何のために）	数値目標					
	項目（成果指標）	R2実績	R3実績	R4計画	目標値
圏域人口60万人の維持に向けた移住・定住等の促進を図る。	圏域内への移住者数	3，046人	3，084人	毎年3,000人の維持	毎年3,000人の維持
目標　（何を達成するのか）					
圏域内への移住・定住の促進 首都圏大学関係人口の創出 圏域での人材育成と若者の地域定着					

事業内容
①婚活事業による移住・定住の促進に向けた取組 圏域内に居住、通勤通学または定住を考える独身男女を対象に、結婚相手の出会う機会を創出する。未婚化、晩婚化の改善をはかり、圏域における移住・定住の促進につなげる。 ②東京大学との圏域キャンパス事業 首都圏大学に通う学生との関わりを持つことで関係人口の創出を図る。また圏域を研究フィールドとして提供し、首都圏大学と圏域住民及び地元大学との交流を図る。 ③島根大学・若者を共に育てるプロジェクト 島根大学の学生に、圏域の特色・戦略・課題を学ぶ機会を創出し、将来的に圏域で活躍する人材の育成と、若者の地域への定着促進を図る。

事業の成果及び実績	R2実績	R3計画	R4計画
	①婚活事業 新型コロナウイルス感染症の影響で、対面式イベント中止。替わりに婚担当職員、婚活相談員を対象のオンラインセミナーを実施。 ②首都圏大学との圏域キャンパス事業 （本学）体験活動→オンライン実施 フィールドワーク→中止 ③島根大学・若者を共に育てるプロジェクト 「イノベーション創生セミナーⅠ」オンライン 「イノベーション創生セミナーⅡ」オンライン 「地域課題解決プロジェクト」実施	①婚活事業 eスポーツを活用した婚活イベントの実施（令和4年1月～2月　夢みなとタワー）。 ※新型コロナウイルス感染症の拡大により中止 ②東京大学との圏域キャンパス事業 ・フィールドスタディ型政策協働プログラム 9月28から30日　オンライン講座の実施 12月18日、19日で来県 ・体験活動プログラム 令和4年1月にオンライン講座の実施 12月11日、12日で来県 ③島根大学・若者を共に育てるプロジェクト 「イノベーション創生セミナーⅠ.Ⅱ」 ・フィールドワークの実施 「地域課題解決プロジェクト」 ・ネギ農家との意見交換の実施	①婚活事業 新型コロナウイルス感染症を注視しながら、安心して参加できる婚活イベント等を実施する。 ②東京大学との圏域キャンパス事業 東京大学本学のプログラムに基づき、学生の体験活動プログラム、圏域でのフィールドワークを実施する。 ③島根大学・若者を共に育てるプロジェクト 「イノベーション創生セミナーⅠ」 「イノベーション創生セミナーⅡ」 「地域課題解決プロジェクト」

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3			R4	備　考
		決算	当初予算	補正後	決算	予算	
事業費		920	2,930	2,030	622	2,830	
財源内訳	国・県支出金	0	0				
	補助金	0	0				
	特定負担金	0	1,400	500	38	1,300	
	一般負担金	920	1,530	1,530	584	1,530	
歳入合計		920	2,930	2,030	622	2,830	

課題		方向性	
	婚活事業や大学との連携事業は成果、効果について整理し、分かりやすく示す必要がある。また、圏域のスケールメリットを生かした移住定住に係る施策を検討する必要がある。 東京大学、島根大学との連携については、各市から提供できる内容のバリエーションを増やすとともに、各大学の目的に沿った取組みとなるように調整する必要がある。		島根県や鳥取県等の関係団体等との連携により、より効果的な事業を行う。また学生からの提案等をいかした事業の検討を行う。

圏域振興ビジョン		
	基本方向	ともに歩む圏域づくり
	基本目標	圏域への移住・定住の促進
	主な取組み	圏域内の連携・交流推進
圏域版 第2次総合戦略	主要施策	恵まれた生活環境を生かした圏域の形成
	重点プロジェクト	圏域への移住・定住の促進
	KPI	

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	8月	東京大学フィールドワーク受入		
	8月	島根大学（前期）フィールドワーク受入		
	11月	島根大学（後期）フィールドワーク受入		
	12月	結婚促進事業の開催		

本事業の経過及び関する主要データ

【本事業の経過】

①婚活事業による移住・定住の促進に向けた取組み

実績等

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
応募者	239	293	246	234	238	325
参加者	207	251	178	151	141	155
カップル成立	22	22	22	22	16	17
追跡調査	6	8	4	2	1	1

※R元年度より市長会事業として実施。

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、結婚支援員を対象としたセミナーを開催。

※応募者、参加者は米子会場、松江会場の合計

②東京大学との圏域キャンパス事業

○フィールドスタディ型政策協働プログラム

地域課題解決に向けて、東京大学の学生が、事前調査、現地活動、事後調査を通じて、一年をかけて解決の道筋の提案を行う。

○体験活動プログラム

東京大学独自のプログラムとして平成24(2012)年度から国内外問わず実施。ボランティアなど社会貢献活動、国際交流、農林水産業や地域体験、学内研究室体験など、学生がこれまでの生活と異なる文化・価値観に触れる取組み。

テーマ

	フィールドスタディ型政策協働プログラム	体験活動プログラム
R2	うんぱく3城連携誘客について（中止）	ラムサール条約湿地「宍道湖」・「中海」で水環境と生態系保全の未来を考える（オンラインで実施）
R3	うんぱく3城連携誘客について ～地域連携による滞在型ツーリズムをデザイン～	ラムサール条約湿地「宍道湖」「中海」で水環境と生態系保全の未来を考える

③島根大学・若者を共に育てるプロジェクト

H31より開始。学生に各市の総合戦略についての説明、フィールドワーク等の協力をしている。

R1　授業に各市担当者出席し、総合戦略について説明。フィールドワークの現場説明等を実施。

R2　オンラインにより、総合戦略の説明行い、意見交換を実施。

R3　バスツアーによるフィールドワークにて、現地説明等を実施。

総合戦略推進委員会での評価及び意見

●結婚支援は広域で取り組むことは有効。

圏域市長会　主要事業調書（令和4年度当初予算検討関連）

圏域市長会　主要事業調書	事業名（細々目名称）
圏域市長会事務局	自然環境の保全・活用事業 自然の豊かさ・保全に係る普及啓発

※R3年度から、それまでの環境分野の2事業「自然環境学習」「自然環境広報啓発」を統合。

事業の目的と目標	目的　（何のために）	数値目標				
		項目（成果指標）	R2実績	R3実績	R4計画	目標値
	圏域の次代を担う子どもたち等へ、自然環境に関する学習機会の提供等を行い、ラムサール条約登録湿地の中海・宍道湖をはじめとする圏域の自然の豊かさや環境保全について普及啓発を図る。	設定なし				
	目標　（何を達成するのか）					
	自然環境保全活動通じた郷土愛の醸成					

事業概要	
	ラムサール条約登録湿地である中海・宍道湖をはじめとする圏域の豊かな自然や環境について、圏域の子どもたち等へ体験を通じて学習できる機会提供や情報発信企画等を行い、圏域の自然環境の普及啓発や保全、また、持続可能な開発目標（SDGs）に向けた取組の推進を図る。 〇子ども探検スクールの開催 圏域の豊かな自然や環境施設等を活用し、自然環境や再生可能エネルギーについて、子どもたちが現地で学習できる機会等を提供する。 〇自然環境の豊かさや保全等に係る情報発信 各関係団体との連携や各企画での情報発信等により、圏域の自然環境の豊かさや保全等に係る普及啓発を図る。

事業の成果及び実績	R2実績	R3実績	R4計画
	〇「子ども探検スクール」（中止） 〇両県や関係団体と連携した活動 ・「中海・宍道湖ラムサール条約登録15周年記念イベント」開催協力 ・「宍道湖・中海の魅力展」の共催 ・「中海バイク＆ラン」共催　（中止） 〇自然環境の保全等に係る広報啓発 ・圏域ケーブルテレビ番組制作・放送 「ウンパくんと自然環境を学ぼう」 2～3月放送 ・こども新聞を活用した情報発信 山陰中央新報社こども新聞1面掲載	〇子ども探検スクール 〔夏季企画〕 4会場企画（再生可能エネ関連施設や圏域企業との連携、海洋プラスチックごみ関連） ※定員を大幅に超える多数申込あり。新型コロナ拡大により、開催直前に中止決定。 〔冬季企画〕 2会場企画 （宍道湖と中海の水鳥観察会） 12/18（土）出雲会場 12/19（日）米子会場 〇自然環境の豊かさや保全等に係る情報発信 「中海バイク＆ラン」共催	〇「子ども探検スクール」 ・自然環境学習 ・再生可能エネルギー学習 〇自然環境の豊かさや保全等に係る情報発信 ・各関係団体の取組との連携 ・普及啓発パネル製作及び展示 ・フォトコンテスト及び作品展示

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3			R4	備　考
		決算	当初予算	補正後	決算	予算	
事業費		895	800	320	311	2,450	R2は環境分野の2事業合計額。
財源内訳	国・県支出金	0	0		0	0	
	補助金	0	0		0	0	
	特定負担金	0	0		0	0	
	一般負担金	895	800	320	311	2,450	
歳入合計		895	800	320	311	2,450	

課題		方向性	
	県や関連団体の取組とも連携をしながら、カーボンニュートラル等新たな視点も入れ、事業展開を図る必要がある。		子どもに直接届く「体験」等を通じて、圏域の自然環境、再生可能エネルギーを学習する機会創出を図る。

圏域振興ビジョン		
	基本方向	次代につなぐ圏域づくり
	基本目標	自然環境の保全と活用
	主要施策	自然環境の保全と活用
圏域版 第2次総合戦略	主な取組み	恵まれた生活環境を生かした圏域の形成
	主要施策	自然環境の保全と活用
	KPI	

スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
		子ども探検スクールの開催		
		各情報発信		

本事業の経過及び関する主要データ

【開催状況】自然環境学習

年度	H26	H27	H28	H29
経費（円）	694,831	768,441	595,900	273,122
開催回数	5回→4回 ・8/1(金)　安来港発 中海 ・8/6(水)　湖遊館発 宍道湖→荒天中止 ・8/8(金)　波入港発 中海 ・2/21(土)　中海コース ・2/21(土)　宍道湖コース	5回 ・7/31(金)　米子港発 中海 ・8/5(水)　湖遊館発 宍道湖 ・8/7(金)　波入港発中海 ・3/25(金)　宍道湖コース ・3/27(日)　中海コース	3回 ・8/10(水)　湖遊館発 宍道湖 ・8/11(木)　安来港発 中海 ・8/29(月)　米子港発 中海	2回→1回 ・8/9(水)　松江港発 宍道湖 ・8/10(木)　米子港発 中海→雨天中止
参加者数（人）	・8/1定員40/参加児15保4 計19 ・8/6定員40/参加児32保10 計42→中止 ・8/8定員40/参加児15保4 計19 ・2/21中海定員20/参加児22保14 計36 ・2/21宍道湖定員20/参加児26保20 計46 合計 定員120/参加児78保42 計120 ※中止分含めず	・7/31定員40/参加児26保6 計32 ・8/5定員40/参加児27保11 計38 ・8/7定員40/参加児19保11 計30 ・3/25定員30/参加児14保9 計23 ・3/27定員30/参加児14保8 計22 合計 定員180/参加児100保45 計145	・8/10定員40/参加児25保11計36 ・8/11定員40/参加児23保11計34 ・8/29定員35/大人32 合計 定員115/参加児48保（大人）54 計102	・8/9定員40/参加児27保9計36 ・8/10定員40/参加児22保4計26→中止 合計 定員40/参加児27保9 計36 ※中止分含めず

年度	H30	R1	R2	R３
経費（円）	343,904	760,599		311,457
開催回数	2回 ・7/30(月)　安来港発 中海 ・8/1(水)　松江港発 宍道湖	5回 ・8/7(水)　松江港発 宍道湖午前 ・8/7(水)　松江港発 宍道湖午後 ・8/8(木)　島根町発 加賀の潜戸 ・8/20(火)　安来港発 中海 ・8/21(水)　江府町発 木谷沢渓流	新型コロナウイス感染症の影響により、開催中止 代替事業として、圏域ケーブルテレビ番組制作・放映、山陰中央新報社こども新聞を活用した情報発信を実施。	3回 ・12/18（土）宍道湖午前 ・12/18（土）宍道湖午後 ・12/19（日）中海 ※陸地からの水鳥観察
参加者数（人）	・7/30定員40/参加児22保4計26 ・8/1定員40/参加児30保7計37 合計 定員80/参加児52保11 計63	・8/7定員30/参加児13 ・8/7定員30/参加児16 ・8/8定員20/参加児18 ・8/20定員30/参加児19 ・8/21定員20/参加児7 合計 定員130/参加児73 ※広報啓発事業での実施分含めず		・12/18定員20/参加児14 ・12/18定員20/参加児16 ・12/19定員20/参加児10

総合戦略推進委員会での評価及び意見

圏域市長会　主要事業調書

所属	事業名（細々目名称）
圏域市長会事務局	圏域情報の共有・発信 圏域内外へのエリアプロモーション

事業の目的と目標	目的　（何のために）	数値目標				
		項目（成果指標）	R2実績	R3実績	R4計画	目標値
	圏域内での一体感醸成、 圏域外における知名度向上	設定なし				
	目標　（何を達成するのか）					
	改訂した圏域振興ビジョンについて周知を強化する。					

事業内容	
	圏域振興ビジョンに示す圏域の将来像、ビジョンや市長会の活動の広報周知に努めるとともに、圏域内での一体感醸成、圏域外における認知度向上のための情報発信を行う。

事業の成果及び実績	R2実績	R3実績	R4計画
	①ホームページ等を活用した圏域内外への広報周知	①中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョン改訂 ②中海・宍道湖・大山圏域市長会発足 10周年記念事業 新聞記事を活用た圏域内への情報発信 ・新日本海新聞社　山陰中央新報社 ・掲載日　　4月2日（土） ・掲載スペース　1面（全24段カラー） ・掲載内容　　市長コメント（300字程度） 振興ビジョンの改訂内容など ③ホームページ等を活用した圏域内外への広報周知	①中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョンの印刷製本 ②ホームページの改修 ③ホームページ等を活用した圏域内外への広報周知

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3			R4	備　考
		決算	当初予算	補正後	決算	予算	
事業費		287	3,600	6,600	6,227	2,040	
財源内訳	国・県支出金	0					
	補助金	0					
	特定負担金	0					
	一般負担金	287	3,600	6,600	6,227	2,040	
歳入合計		287	3,600	6,600	6,227	2,040	

課題	振興ビジョンは、デジタル技術の活用、カーボンニュートラル等、昨今の社会情勢に対応するために改訂を行った。圏域が抱える様々な課題に対して、新たな取り組みを検討する必要がある。	方向性	改訂した振興ビジョンに基づき、令和5年度以降の事業展開を、経済界、総合戦略推進員会等の外部団体の意見も踏まえ、各課長会、幹事会を通じて検討していく。

圏域振興ビジョン		
	基本方向	ともに歩む圏域づくり
	基本目標	
	主な取組み	
圏域版 第2次総合戦略	主要施策	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	2月	ホームページ改修		
	随時	振興ビジョンの配布		
	随時	ホームページの更新		

本事業の経過及び関する主要データ

【本事業の経過】

①中海・宍道湖・大山圏域振興ビジョンの印刷製本

令和3年度に改訂した、圏域振興ビジョンを印刷製本し、各関係間に配布し振興ビジョンの内容の周知を図る。

②ホームページの改修

H24年にホームページを作成してから、小規模な改修は行ったものの、スマートホンに対応していないなど、抜本的な改修が必要な状況である。

③ホームページ等を活用した圏域内外への広報周知

総合戦略推進委員会での評価及び意見

圏域市長会　主要事業調書

所属	事業名（細々目名称）
圏域市長会事務局	圏域内の交流推進 圏域情報活用推進事業

事業の目的と目標		数値目標				
目的　（何のために）		項目（成果指標）	R2実績	R3実績	R4計画	目標値
国立大学法人東京大学地域未来社会連携研究機構との協定に基づき地域課題政策立案プログラムを推進する。		設定なし				
目標　（何を達成するのか）						
圏域内の産学官民、域外の連携を図り、圏域が持つ強みを生かすとともに、圏域が有する課題解決のための政策立案のための分析						

事業内容	
	圏域の総力をあげて地方創生に挑戦するために圏域内の産学官民、また域外との連携を含めて地域ぐるみで東京大学地域未来社会連携研究機構との連携協力により、圏域が持つ強みを生かし、複雑にからみあった人口減少問題、圏域産業が有する課題を解決する政策を立案し、住みたくなる圏域づくりを行う。 ※令和2年度までの移住・定住事業から事業を独立させ、機構との事業については本事業で事業実施する。 ①RESASや各種のデータに基づく人口減少の詳細な要因分析・診断 ②圏域構成自治体の強みを生かし、人口減少対策及び産業振興に資する相互補完社会をつくる複合的政策の立案 ③地域活躍人材の育成・確保

事業の成果及び実績	R2実績	R3実績	R4計画
		○東京大学地域未来社会連携研究機構との連携事業 ・広域連携を通じた人口減少施策をテーマに研究を委託 ・各市RESAS担当者を対象とした、研修会の開催（6月、9月） ・松原機構長に圏域、視察、意見交換会。	令和3年度に国立大学法人東京大学地域未来社会連携研究機構との協定に基づき、地域課題政策立案プログラムを推進する。 ①連携研究機構主催の講演会の開催。 ②松原機構長が令和3年度で機構長を退官するため、改めて連携研究機構との意見交換を実施する。

歳入・歳出の推移(単位：千円)		R2	R3			R4	備　考
		決算	当初予算	補正後	決算	予算	
事業費			2,500		2,500	400	交通費、謝金、宿泊費、会場費等
財源内訳	国・県支出金						
	補助金						
	特定負担金						
	一般負担金		2,500		2,500		
歳入合計			2,500		2,500	400	

課題		方向性	
	東京大学地域未来社会連携研究機構による研究結果を、具体的な政策立案に反映していく必要がある。		引き続き、東京大学地域未来社会連携研究機構との連携を強化し、圏域の課題解決に向けた政策立案に向け取組みを実施する。

圏域振興ビジョン		
	基本方向	ともに歩む圏域づくり
	基本目標	
	主な取組み	
圏域版 第2次総合戦略	主要施策	
	重点プロジェクト	
	KPI	

R4スケジュール	時期	実施内容	時期	実施内容
	10月	講演会の開催		
	10月	意見交換会の開催		

本事業の経過及び関する主要データ

【本事業の経過】

【連携協定】令和2年2月17日国立大学法人東京大学地域未来社会連携研究機構と連携協定締結
【連携項目】
（1）圏域産業の立地に関する事項
（2）圏域振興・まちづくりに関する事項
（3）SDGsの推進に関する事項
（4）圏域自然環境の保護・保全並びに活用に関する事項
（5）その他協定の目的を達成するために必要と認める事項

【令和2年度の取組み】
7月　松原機構長来圏　　圏域関係団体等視察・意見交換
9月～オンラインによる協議
―現時点での方向性（テーマ）―
① RESASや各種のデータに基づく人口減少の詳細な要因分析・診断
② 圏域構成自治体の強みを生かした人口減少対策、産業振興に資する複合的政策の立案
③ 地域活躍人材の育成・確保

【令和3年度の取組み】
「中海・宍道湖・大山圏域における広域連携を通じた人口減少施策に関する研究」について受託研究契約を締結
自治体職員向けRESAS研修会の開催（6，9月）
10月　松原機構長来圏　　圏域関係団体等視察・意見交換
1月　各市との政策ヒアリングの実施
3月　研究報告書完成

総合戦略推進委員会での評価及び意見